



Title	モンゴル人と教育改革（５）：社会主義から市場経済への移行期の証言
Author(s)	小出, 達夫
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 109, 19-50
Issue Date	2009-12-21
DOI	10.14943/b.edu.109.19
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/40217
Type	bulletin (article)
File Information	109_002.pdf



[Instructions for use](#)

モンゴル 人と教育改革（5）

—— 社会主義から市場経済への移行期の証言 ——

小 出 達 夫*

Educational Reform after 1990 in Mongolia

Tatsuo KOIDE

【目次】

- I モンゴル“90年改革”とその後の「移行期」
 - 1 モンゴル社会主義の命運はいかなるものだったか
 - 2 モンゴルのペレストロイカはどのように進んだか
 - 3 1990年以降の人民革命党の変容をどのようにみるか
 - 4 市場経済社会への移行の実態はなにか
 - 5 移行期をヒアリング対象者はどのようにみているか
 - 6 モンゴルの“1990年”は何を意味したか
- II 90年以降の「移行期」の時期区分と教育改革の進展と課題（次号）

I モンゴル“90年改革”とその後の「移行期」

社会主義から市場経済社会への1990年を前後する「移行」と、それ以後現在まで続いている「移行期」をどのような枠組みで理解したらいいか。モンゴルにおける「移行期」の教育改革理解のために必要ないくつかの基礎的事実について本章で検討しておきたい。

1 モンゴルの社会主義の命運はいかなるものだったか

— 1980年代後半のモンゴル人民革命党の状況とヒアリング対象者たちの証言 —

ヒアリング対象者の証言をどのような文脈で理解するかということとかわかって、ここではモンゴル人民共和国の建国以来の時期区分と80年代後期の人民革命党の状況について触れたい。

モンゴル人民共和国の成立史やその後の発展の歴史に関して、1990年以降に出た新しい文献がある。その中でモンゴル人が書いたものとしてはTs. バトバヤルの『モンゴル現代史』（2002, 明石書店）やT. ナムジンの『モンゴルの過去と現在』上・下（1998, モンゴル民族博物館）、Ts. バトバヤル『モンゴル現代史』, 2002, 明石書店）、P. オチルバト『モンゴル国初代大統領オチルバト回想録』（2001, 明石書店）などが訳出されており参考になるが、細かな現代史についてはそちらに譲る。

ここでの私の関心は、1924年の人民共和国建国以来のモンゴル国現代史の大まかな時期区

* 北海道大学大学院教育学研究院名誉教授（教育行政学）

分である。モンゴル人民共和国と人民革命党の歴史はいったいどのように教えられてきたのであろうか。以下にあげる時期区分は90年以前の党史などに見られる一般的な時期区分である。

第1期（1924年から1940年） 反封建・民主主義改革の時代

第2期（1940年から1960年） 社会主義への移行期

第3期（1960年以降） 社会主義の建設とその完成期

もちろんこの時期区分は90年以前に論じられたもので、いまとなつては「作られた」歴史である。

第1期は「反封建・民主主義改革」の時期だといわれているが、この結果「民主主義」がモンゴルの政治や国民の中に制度としても信条としても根づいたわけではない。今回のヒアリングで確認したところであるが、たとえばモンゴル国立大教員のダルジャーは、90年の政治改革を目前にして彼女を含めて殆どのモンゴル人は「民主主義とは何かわかっていなかった」と言っている（証言19）。

第2期の「社会主義への移行期」は、「資本主義を回避した社会主義への道」というスローガンとなって、アジア・アフリカ新興諸国に大きな夢と影響を与えた。これはマルクス主義のテーゼからするとまったく予想もしなかったテーゼであったが、今となつてはそれは夢に過ぎなかったことは明らかである。

第3期の「社会主義の完成と共産主義への移行」は、ツエデンバルの絶頂期である80年代の前半に喧伝されたが、いくつかの「証言」にあるように、革命党の現場党员の中にすらこれを信じなかった人が多い。たとえば70年代初めモンゴル国立大を卒業しスフバートル県の数学教員をしていたバトボルドは、「私は1983年3月に革命党の党员になった。その年5月には教頭になり、ついで県の教育文化局長になった。当時革命党は社会主義から共産主義になると言っていた。しかし私は信用できなかつた。社会は進歩せず、一箇所にとどまっていた。これに私は迷っていた」と言う（証言13）。また1981年モンゴル国立大の教員になったオユンツエツエグは「党は神様のような存在で、党员になることは難しかった。2000年にはモンゴルは共産主義社会になると教えられた。しかし私はコムニズムをつくることは無理だと思っていた」と証言している（証言20）。

こうした時期区分について若干党資料から補足しておく、第1期から第2期へのエポックである1940年の人民革命党第10回大会で採決された新綱領では、「人民革命の初段階は完結し、民主革命から社会主義革命へ徐々に移行する時期に入った」として第2期への移行が始まったことを宣言している。第2期から3期へのエポックである1960年の新憲法では、人民革命党をモンゴル社会の「唯一の指導力」と規定し、ついで61年の第14回党大会で、モンゴル国家は「封建主義から資本主義を回避して社会主義への移行」を達成し、社会主義国家建設の新たな時代に入った、と宣言し、第3期が始まったことを告げた。そしてこれ以後国の経済は「農業・工業国」から「工業・農業国」に転換するとされ、「社会主義の完成」へと向うことになった。しかしこの「完成」は実現することなく終わった。（Ts. バトバヤル, p. 64, 75）

では、こうしたモンゴル人民共和国と人民革命党の歴史的展開はいつごろからその道をはずれ、別の展開を見せ始めたのであろうか。1980年代を中心に見てみたい。

T・ナムジンは、人民革命党の党首ツエデンバルが更迭された翌年の1985年に国務大臣と

なり国家計画経済委員会第1副議長を務め、80年代後半にはモンゴル政府特使としてしばしば日本を訪れた。彼は次のように言う。「（モンゴルの改革が）1990年になってようやく始まったと考えている人々は、国内外の至る所にいる」、だが「改革の始まりについてこのようないくらかの事実と反する理解は間違いである」という。彼は「モンゴルの国家と社会にとって、1984年と言うのは特別な意味をもっている」として84年のツェデンバル第1書記の失脚を決定的なエポックと考え、同時に彼は「1980年代後半からモンゴル改革の思想が形成された」と結論する。これは、国の行政機関のトップレベルにいた人の証言だけに説得力を持つ（T. ナムジン、下巻 p.127）。同様に1990年より2007年までモンゴル国初代大統領となったボンサルマーギーン・オチルバトは、「モンゴルでの変革、刷新に関する話題は、1987年から積極的に口にされるようになった」、と言う。（P.オチルバト、p.179）

ナムジンのいう上述の「1984年」とは、それまで30数年にわたり党と国家の最高指導者であったユムジャージェーン・ツェデンバルがゴルバチョフなどのソビエト共産党政治局の指示により党・国家機関のすべてから解任された年である。ついでバトムフが書記長になり、ソドノムが閣僚会議議長となった。1985年当時は、ソビエトではゴルバチョフが書記長となり、国家・経済の計画・管理システム全体のペレストロイカ（再建築）をはじめた年である。その影響はモンゴル革命党にもすぐ現れ、86年第19回党大会で「大会代議員たちは、モンゴルで確立している中央集権指導体制や、管理システム、銀行と財政などの欠陥と行き詰まりなどについて隠すことなく批判した」とナムジンは言う（T. ナムジン、下巻 p.130）。

この党大会についてはバトムフおよびソドノムの大会報告が訳されており、それが参考になる（『社会主義モンゴルの道 ジャムベイン・バトムフ演説報告』、松田忠徳訳、恒文社、1987）。この大会報告では党活動の欠陥について次のような諸事項が糾弾された。計画の未達成状態、資源・エネルギーの浪費、粗悪品の生産、労働力形成・配置のまずさ、生産性・効率性の悪さ、指示命令の上からの後見のおしつけ、中央集権的指令国家、経済・地方機関の自立性の欠如と党の肩代わり、国民の需要に答えていないサービス部門、などである。

ついで1988年の第5回中央委員会総会のバトムフ報告では、「経済制度や国家体制、社会・イデオロギー分野すべてにわたって改革を行わなければならない」、「社会全体の民主化が必要である。民主主義を社会生活の全分野に浸透させることは、現状にもっとも合致した道である」、「国民の政治的地位を強化高め」、「適切な経済構造、利益を生み出すための政策を推進し」、「権威主義的命令体系を改め」、「所有形態を見直し、株式会社（ホルショーロール）形態を推奨することによって経済改革を推し進める」、といった事項が提起されている（なおこうした動きについては、青木信治編『変革下のモンゴル経済』第5章の窪田新一論文も参照）。ここまでくると市場経済の導入は目前であり、事実ナムジンは「1989年、市場経済に移行するという決定が採択された」と言っている。（T. ナムジン、下巻 p.130）

とはいえ注意すべきはこうした改革構想は、あくまでも社会主義体制内での改革構想であったということであり、モンゴル社会主義を強化する方向で議論されたということだ。しかしにもかかわらず、この構想に対しては党中央委員会政治局員や中央委員会書記など古くからの党内指導者の反対は強く、それを実施に移すことはきわめて困難で、そうこうするうちに1990年をむかえることとなったのである。（T. ナムジン、下巻 p.132）

それでは私のヒアリング対象者達はこうした変化を見せていた80年代末のモンゴル人民革

命党とモンゴル社会主義についてどのような評価をしていたのであろうか。詳細については以下に記すが、注目すべきは、私の調査の中でモンゴルの社会主義を堅持すべきだったと言った人は皆無だった、ということである。

80年代半ば、モンゴル国立大学教員として10年のキャリアをもつネルグイ（化学）は当時入党を勧められていた。しかし彼女は「私も黨員になるように言われた。私は“ならない”と返事した」、「党はしっかりしていない。だから入らなかった」と彼女は言う（証言4）。ネルグイの同僚教員であるT.ダルジャー（化学）やN.オユンツェツェグ（化学）もその証言をみるとわかるように80年代の体制には批判的だったし、黨員になることに否定的だった（証言19・20）。

おなじくモンゴル国立大の教員アマルザヤ（数学）は「私は社会主義を信じてこなかった。あれはいいところがなかった。モンゴルの社会主義はソビエト型や東ドイツ型と基本的に同じだと思う。スパイ網もあったし、多くの人が犠牲になった。国立大の中からも犠牲者は出た」と当時を回顧して語った（証言21）。

国立大のブルマー教授（物理学）は、1930年代から40年にかけてモンゴル全土を席卷した粛清により父を失った。彼女は1970年代に東ドイツのフンボルト大学に長期留学し、帰国後モンゴル国立大で教員をしたエリートであるが、次のように言う。「東ドイツ人は本当に社会主義を創造しなかったのだ。しかしモンゴルの社会主義は仮のもので、本気で社会主義をつくらうとは思っていなかった。マルクスの真似をしていたのだ」と（証言9）。これを聞いたとき私は非常に驚いた。モンゴル国立大の物理学教室の中心人物であり、モンゴル教育界の指導者である彼女からこのように大胆な話を聞けるとは予想しなかった。東ドイツの社会主義者は本物だったが、モンゴルの社会主義者は偽者だったと彼女は言う。私はそこまで考えなかったが、他の証言からもわかるように、彼女の言うことは的を射ているように思われる。

以上の国立大関係者の証言は、90年以前エリートだった者の証言である。これとは別に普通の教師からの証言を紹介しよう。D.ツアガンは、高等学校卒業後国立大に行きたかったが推薦されなかったので、やむなくカザフスタンの職業教育学校に入り農業を勉強した。卒業してモンゴル東端のスンベル農業ブリガードに79年に就職した。彼女はここで4年間勤務し実績を買われて国立大の化学・生物学部に入学できた。国立大を希望する際には革命党に申請書を出さないといけなかった。彼女は出した。しかし彼女は革命党が嫌いだった。「社会主義時代は強制的だった。行政職員には裏があった。本当のことを言わない。オープンではなかった。密告の世界があった。教員になってからも大変だった。放課後の指導などが終わってから毎晚会議だった。それも意味のない話が多かった。参加しないと給料を引かれた。管理職は“私は革命党の代表だ”と言わんばかりで、強制的な態度をとった。特権的な優遇措置が黨員にはとられ、賄賂も横行した。私はこういうことに反対だった」。「真実を言うと革命党からにらまれたので私は革命党が嫌いだった。私が黨員だったらもっと優遇されていたと思う」と彼女は言う（証言38）。実際彼女は大学卒業後自分の希望する職に就くことはできず、党の指導に従ってダルハンの小学校教員となる。しかし彼女には実力があったので90年以後は県の指導主事や教育文化局長になっている。90年以降は実力を評価される時代になったといえる。（証言38）

このような発言とは別にヘンティ県で教員をしていたドルジンと言う。「90年までの社会

主義時代は、私は社会主義国を作ることを信頼して頑張った。父も母もそうだった。父は死ぬとき“周りの人を大切にしろ”，“自然を大切にしろ”，そして“国を愛しなさい”と書いて死んだ。私は小さかったが、この生き方を今でも引きついでいる」と（証言49）。このドルジンの証言はその前に見てきた他の証言者達とは異なる。彼女は素朴に社会主義を信じていた。だからこそ彼女は「90年の変化にはショックを受けた」。彼女が信じていた社会主義の現実が夢だった。彼女は社会主義を信奉してなおも努力することはできなかった。その意味では彼女は“犠牲者”の一人だった。

このように私の会った証言者達の中には90年以前のモンゴル社会主義を堅持し、発展させようとした人はいなかった。理論的・信条的に社会主義を信じそのために努力しようとした人にも会えなかった。90年当時「人民革命党」自体がすでに革命党ではなくなっていた。「人民」とか「革命」とかという言葉だけが残った。かくしてモンゴル社会主義の命運はすでに90年以前に尽きていた、といってもよい状況が伏在していた。

2 モンゴルのペレストロイカはどのように進んだか

－80年代末から90年にかけての変動を彼らはどのように受けとめたか－

「ペレストロイカ」の本来の意味は社会主義を前提にした「再建・刷新・革新」だった。あくまでも社会主義体制内部での「根本的改革」であった。したがって私のヒアリングで多くの人が語った89年以降のモンゴルの「ペレストロイカ」は多少ニュアンスが違ってくる。彼らがかかわったペレストロイカの動きは89年末から始まる街頭に現れた運動だった。それは革命党から政権奪取を要求する動きであったし、「指導性の放棄」や複数政党制を要求するものであり、社会主義体制の枠をはみ出す動きだった。このことを自覚的に意識していたか否かはともかく、彼らが賛同し参加した「ペレストロイカ」の指導者達は革命党の外部にいる人たちであり、人民革命党の支配や社会主義の終焉を意図していた人たちだった。

ではモンゴルの「ペレストロイカ」はいかに進んだのか、その経緯を簡単に見ておきたい。（なおこの経緯については、M. ロッサビ、T. ナムジン、P. オチルバトなどの文献に詳しい。巻末参考文献参照）

反政府運動の中心になったのは青年芸術家の国家協議会が母体となってきたモンゴル民主同盟だった。“民同”は89年11月頃から市民の知るところとなるが、12月10日初めての集会を開き200人規模のデモを実行し、その翌日予定されていた革命党中央委員会第7回総会（7中総）あてにモンゴルの民主化を目標とする要求書を提出した。これが街頭におけるペレストロイカのはじまりだった。この要求書は「ゴルバチョフが行っているペレストロイカと厳格に区分し、民主化目標を提示」したものであった、とオチルバトは言う（オチルバト前掲書 p.181）。しかし党中央委員会は党の「最終目標は社会主義をいっそう発展させることである」という基本線を貫いたため、人民革命党の1党支配の終焉を意図する民主化同盟との対立は鮮明だった。

90年に入り民主化同盟を核とする改革運動はその要求をいっそう鮮明にし、拡大する。12月10日に続いてデモは12月17日、1月14日と続いた。1月14日開催の民同会議の参加者は1千人を数え、複数政党制、自由選挙、市場経済への移行、ソ連の経済支配からの解放、などを要求し政府との交渉に入る。しかし政府・革命党は改革の必要性を認めるが、5年以内に実施するといった回答であり、民同の要求とは相容れない。ついで1月21日のデモは政

府によるスフバートル広場の使用禁止通告もあって、非常に緊張した中で行われた。2月に入り民族進歩党、民主党、社会民主党などの新党が結成され、民主社会主義運動、新進歩同盟、学生同盟などの組織も増え、運動の規模は拡大する。2月18日には民同第1回全国大会が開かれ、611人の代表が参加し（知識人53%、労働者40%、遊牧民7%）、革命党中央委員会、閣僚会議メンバーなどの解任、人民大会議の解散など国政の抜本的な改革を要求するに至る。しかし政府・党は公式回答を拒否し、明確な方針を出さなかった。

当時革命党内部は2派に分かれており、民同の活動を違法視し集会・デモを禁止し改革への譲歩を認めない強硬派と、話し合いを重視し平和的解決を図る穏健派とが対立していた。こうした情勢下で民同は3月7日に政府前広場でハンストというモンゴルではかつて見たことのない戦術をはじめた。当初戸惑った国民も急速に支援の輪を広げ、数千人が集まってくるようになり、鉱山労働者を中心に労働者のスト、学生の授業ボイコット、僧侶の参加、デモの頻発化など情勢は緊迫化し、一部ではデモが制御不能に陥るなど無秩序状態も発生してきた。革命党は政治局会議を続け事態の解決を図り、結局強硬派の動きは後退し、3月9日政治局員、閣僚会議議員の総辞職が発表され、ハンストは中止された。ついで3月11日第11期人民大会議（大ホラル・国会）が開かれ、新しい国家体制の形成に移り、この政治的危機は回避された。

3月21日開催の人民大ホラル第8回議会は、人民大ホラル幹部会議長にオチルバトを、閣僚会議議長にゴンガードルジを任命し、人民大ホラルの選挙を7月に実施することを明らかにした。また憲法82条を改正し、国政における人民革命党の指導制を廃止し、国政の最高機関が人民大ホラルにあることを鮮明にし、革命党による1党支配を廃止した。また大統領職の創設、憲法改正の作業開始、公務従事者の政治的中立、などを明らかにした（1990・3・23）。ただし国家目標として「人道的民主的社會主義社會を建設する」という条文は残り、今後形成する社会が従来どおりの社会主義社会なのか、それとも資本主義への移行を目指すのか、不明のまま据え置かれた。

こうして国政は革命党政治局の手から離れ、人民大ホラル幹部会を中心に、新政党代表、各種団体組織代表の参加の下に進み、5月5日にはこれら代表者による円卓会議が、ついで大会議付属機関としての評議会が開設され、こうした場でそれ以降の政治日程が調整され、7月総選挙へと向かった。

7月総選挙に向けて改革派の政党諸派は自党の方針を明らかにし、互いに対立を見せはじめる。民同内部にはゾリグ、オヨン、エルデネビレグを中心とする民主的社會主義者がいたし、それとは別に市場経済至上主義をめざすエンフサイハン、エルベグドルジ、アマルジャルガルなどがいた。前者は社会主義時代に培った福祉・教育・医療などを重視するが、後者は規制なしの市場経済原理主義や経済成長優先主義をとった。また改革諸派は都市部には強いが、地方での拠点を殆ど持たず、政策作りの力量も弱く、革命党が持つ資金力やマスメディアへの影響力も弱く、革命党との格差は大きかった。

7月総選挙では改革派は予想以上の敗北を喫した。革命党は大ホラル430議席中397議席を確保したが、改革派は、民主党16、民族進歩党6、社会民主党4議席という状況だった。獲得票数では革命党は60%、改革派は30%という状況で、得票数によって按分された小ホラル（常設立法議会）の50議席は、革命党が31議席、残りは野党3議席に配分された。なお1995年現在でいうとモンゴルには、モンゴル人民革命党（MPRP）、モンゴル民主党（MDP）、

民族進歩党 (NPP), 社会民主党 (SDP), モンゴル独立党 (MIP), モンゴル民族民主党 (MNDP), 緑の党などが存在した。

かくして大統領に革命党員 P. オチルバトが, 副大統領に社会民主党員 L. ゴンチグドルジが選出され, 首相のダシ・ビャンバスレンは革命党, 副首相 D. ガンボルドは民族進歩党, 各大臣は革命党から構成された。なかんづくガンボルドは市場経済至上主義の中心的な提唱者で, 90年にきたIMF調査団や91年にきたADB調査団と協力し, モンゴルにおける資本主義化を強力に推し進める“ショック療法”を推進した。また92年3月の革命党第21回大会の綱領からは「社会主義」の用語は消えた。92年新憲法ではモンゴルの国家目標は「人道的民主主義社会」の形成にあると規定された。こうしてモンゴルの「民主主義革命」(ペレストロイカ)は終わった。

以上のようなモンゴルの政治的改革期(ペレストロイカ, 民主主義革命期)を私のヒアリング対象者はどのように迎えたのであろうか。ヒアリング対象者を当時(1990年)の年齢別に分け, 彼らの話から世代別の特徴などを探してみたい。

まず1990年当時20歳代だった者から見ていく。

ダワージャルガル(当時26歳, 現在教育大学数学科教員, 男性, 証言24)は, 1983年より3年間モスクワで大学生だった。ゴルバチョフが登場した85年をすぎた頃モンゴルに帰り, 教育大の数学科に入学し, そこで彼は学生としてペレストロイカを迎えた。「モンゴルのペレストロイカが始まったころ, 私はモンゴルは今よりいい社会になると思った。私はすでに結婚して子どももいた。デモにも参加し, 社会民主党にも入った。当時革命党史やマルクスレーニン主義を教えていた教師に学生は授業中に新聞を引き合いに出し, 教える内容と現実との違いを指摘し, 教師は応えるのに窮していた」。しかし彼は言う, 「モンゴルのペレストロイカには私は積極的に関わったが, そこで期待したような社会は生まれなかった。悪い社会になった, 私は気に入らない」と。彼のこの思いはいまに至るまで未解決のまま引きづられている。

ツアガーン(当時28歳, 元ダルハン市教育文化局長, 現在国立教育研究所所員, 女性, 証言38)は, 1979年から83年までモンゴル東部地区のネグデル(集団農牧業協同組合)で数年間勤務した。その後推薦でモンゴル国立大の生物学教室の学生となった。「89年から始まったペレストロイカに私は大賛成だった。当時私はまだウランバートルの大学生だった。構内には看板が出され, 報告会が開かれた。この当時から私は賛成だった。それは社会のニーズに合っていた」。ネグデル勤務時代から彼女が革命党に批判的だったことは既述した。彼女は積極的にペレストロイカに参加した。

バトフー(当時29歳, 現在モンゴル国立大生物学科教員, 日本モンゴル教育交流協会モンゴル支部長, 男性, 証言18)は, 1985年国立大を卒業し, 教育大ホブト分校で生化学を教えていたが, 89年当時は半年間モスクワ大に留学していた。「街頭では当時モスクワ市長だったエリツインとゴルバチョフの対立は激しかった。私はそうした動きに関係を持たなかった。ペレストロイカの直前だった」。帰国後バトフーは科学アカデミーの博士課程に入り2年間学生生活を送った。彼は「1990年のモンゴルのペレストロイカには積極的に参加した。毎日集会に参加した。社会は必ず変わると思ったし, 変わらないといけないと思った。これは私の父の影響だったと思う。より良い社会のために努力することを父から学んだ」。彼にとっ

でも90年に提起された課題は未解決のままだ。彼は遊牧文化の継受発展にモンゴルの未来をかけ、自らの郷里に遊牧文化を継受する学校をつくり、支援している。

オランチメグ（当時27歳、現在ホンゴル大学副学長、女性、証言26）は、以上の3人とは違って地方でペレストロイカと遭遇した。彼女は85年に教育大を卒業し、バヤンホンゴル県の教員になった。「1990年当時のことについて言うと、私の勤めていたサポートセンター（社会主義時代の成人社会教育施設―注）はなくなり、ソムやアイマグの機関もなくなった。青年委員会もなくなった。多くの人の職場はなくなり、給料は下がり、インフレが起き、生きることが大変だった。社会主義がなくなってしまった。私はこの転換を応援していた。私は社会民主党の女性運動委員会の会長をした。この党には教員や医者が入っていた。これは私にとってとてもいいことだった。人は自分の言いたいことを言えるようになり、自分を試すことができ、自分の資産をもてるようになった。こうしたことはいずれ実施しなければならなかった。これは後退ではない」。彼女は地方の小さな大学でその地域の経済と産業の将来の担い手の教育にかかわっている。

これら4人のうち3人は当時ウランバートルで大学生だった。彼らは大学生として積極的に運動に参加した。うち2人は80年代末のモスクワでのペレストロイカを見ている。ゴルバチョフの改革やそのごのエリツインとの対立などを目の当たりにしている。ダワージャルガルは結成直後の社会民主党に直ちに入っているし、地方にいたオランチメグは地区の社会民主党の女性運動委員会の会長となった。彼らはいずれも従来の革命党に批判的で、新しい動きに積極的に関わった。とはいえ彼らの願いは実現しなかった。ダワージャルガルが言うように「期待したような社会は生まれなかった」。その期待と願いは今に至るも課題として残されたまま実現されていない。

当時30歳代の人たちはどのように対応したか。

ダルジャー（当時33歳、現在モンゴル国立大化学科教員、女性、証言19）は国立大の若手教員だった。「89年から90年にかけてモンゴルでもペレストロイカが始まった。私はこれは必要だと考えていた。85年頃から集まりだし、89年頃強くなった。大学の社会科学系の教師や、ロシア、ポーランド、ドイツに留学して帰国した学生なんかを中心だった」、「88年頃からロシア批判が強くなった。89年には同僚のオユンツェツエグさんなんかとスフバートル広場に出た。積極的参加というより、何が行われているか、ハンストの人はどうしているか、といった関心からだった。化学系の人には殆どみな参加した。しかし目的は明確ではなかった。どんな社会にしたらいいかがわからなかった。資本主義社会とは何か、民主主義とは何か、わかっていたわけではない」。

オユンツェツエグ（当時33歳、現在モンゴル国立大化学科教員、女性、証言20）は上述のダルジャーの同僚であるが、モンゴル国立大学の内情についてよく知っていた。「大学の教員は70年代末から考え始めていた。ドヨド教授（証言8・44参照）の科学教育センターに81年頃より集まってきた数学・物理・化学の先生達は83年頃より定期的に会議を始め、今の教育を変えないといけなと言い出した。社会科学関係でもゾリグさん（90年の民主化運動のリーダー、90-98年国会議員、98年首相に内定していたが暗殺される―注）、ランバーさんを中心に会議など開いていた。学生も革命青年委員会の会議に毎週木曜午後に集まり始めた。中には非公式のクラブを作るものもいた。こうした動きの中で次第に運動は“社

会派”と“教育派”に分かれた。ゾリグなど社会哲学や科学的社会主義を標榜していた人は“社会派”に属し、ドヨド（証言8，44），ジャグダル，ネルグイ（証言4）など教育改革を重視していた人は“教育派”の中心を作った。両方とも社会変革の必要性を認める点では同じだったが，社会を変えるのか，教育を変えるのか，の違いがあった。」，「89年からデモが始まった。国民全体が参加したわけではない。民主主義が大事だと叫ばれても，それに対する批判もあった。大学の教師は自分の足で歩み始めた。商売をする人は大学を出た。研究や教育に残る人もいた。もちろん何も考えず今までどおり自分の意見もはっきりしないままの人もいる。モンゴル人は民主主義を理解していなかった。人口が少ない中で民主主義や市場経済を作ることは難しい」。

バタエルデネ（当時32歳，現在教育省高等教育局長，男性，証言3）は，87年に教育省（高等教育委員会）に勤務し，90年代前半ははじまったばかりの教育改革の中心にいて，後半は教育省事務次官をした。彼は言う，「89年にはさらに動きがはっきりしてきた。国立大学の日本語学科の建物の前に人が集まってきた。看板にいろいろな主張が貼られた。物理や数学の人が多かった。私も物理出身なのでよくそこへ行った。私の同級生も来ていた。民主党のバーバルもいたし，国会議長のゴンチクドルジもいた。90年3月にはモンゴル民主党が結成された。運動が積極化して，ハンストも起きた。7月には初めて総選挙が行われ，新政府ができた」。彼は結成直後の民主党の党員となった。

バーサンジャブ（当時36歳，現在教育省モニタリング局長，男性，証言5）は87年にモスクワ大に留学し90年にPh.Dを取得し，帰国して国立大数学科の教員となり，学科長などをして，96年に教育省に入った。「1987－90年にモスクワに留学した。ちょうどペレストロイカの頃だった。指導者がいて民衆と話をしていた。エリツインなども若かった。私は3年間でドクターをとらないといけなかったので，勉強した。しかしモンゴルも変わらないといけないと思った。ほんとに面白かったし，びっくりした」。彼はモンゴルのペレストロイカを経験してはいないが，モスクワで身近に体験し，モンゴルも「変わらないといけない」と考え帰国した。

ネルグイ（当時37歳，現在教育省教育課程専門官，女性，証言4）は，当時国立大の化学科の教員だったが，92年に教育省に入った。「“1990年”は，私にとっていい意味があったし，いい影響があった。これによって世界全体を見ることになった。いろいろな制度を見ることができた。世界は小さい。自分で考えてきたことを実験実証できた。この新しい社会は人間に機会を与えてくれる」。ネルグイのこの証言は，1990年が彼女にとっていかなる意味をもったのかを明らかにしている。この点ではさきのダワージアルガルの“失望”とは異なる。

クシャイ（当時35歳，現在バヤンウルギー県教育文化局長，男性，証言40）はモンゴル国立大学の数学科を78年に卒業し，モンゴル西端のバヤンウルギー県の教員となった。この地ではソ連のペレストロイカの影響で87年に校長選挙制を取り入れ，彼は32歳で校長に選出された。県の教育局は別の候補者（革命党員）を推薦してきたが，彼が圧勝した。この学校の教員達は革命党県委員会の方針に反して別の校長を選んだわけで前代未聞の事態となった。ついで「1990年モンゴルは市場経済社会へと移った。バヤンウルギーでも民主化の動きがでてきた。役所のトップレベルの人たちも首になった。学校ではアイマグセンター（県都）の第4学校の動きが民主化の中心となった」，「第4学校の校長は選挙で選ばれることになり，

候補者の推薦が始まった」。クシャイは第4学校とは別の学校の校長だったが、第4学校の教員は彼を校長に推薦し、「選挙では私が92%を得票し、校長に選ばれた」。県の教育局はこのときもクシャイとは別の候補者（教育局の専門官）を推薦したが、クシャイが圧倒的に勝った。クシャイはカザフ族に属し、他方県教育局はハルハ族中心の中央教育省の影響下にあった。こうした軋轢がクシャイと教育局の間にはあったのかもしれない。

ここに登場した30歳代の人間はいずれもモンゴル国立大学を出て社会の要職についている人たちだった。モンゴルのペレストロイカではモンゴル国立大学の影響が非常に大きい。特に若手教員の多くが大学を離れ政治の世界に移った。ここに紹介した証言を見ると、ペレストロイカに向う必然の動きが大学内にあることがわかる。「社会派」と「教育派」とに分かれた動きや、ソ連におけるゴルバチョフ改革を見聞してきた帰国留学生中心の動きが紹介されている。彼らにはペレストロイカを迎えるに当たっての社会的な背景や素地がすでに作られていたことがわかるし、この世代こそが90年改革の推進世代であった。にもかかわらず彼らの指摘の中で注目すべきは、この改革の目指すべき新しい社会像が明確に自覚されていなかった、という点である。これは際立った特徴としてモンゴルのペレストロイカに刻印されている。

では40代以上の人はどうに対応したのであろうか。

アデイヤ（当時46歳、現在ホンゴル大学学長、男性、証言10）は、「89年頃から政治変動が始まった。農牧業大学では学部長を選挙で選ぶようになった。5人が争い、私が選ばれた」。「私にとって1990年の変革は良かった。力のある人が自由に自分の力を発揮できるようになった。これはいいことだ」。

ドルジ（当時45歳、89-96年モンゴル国立大学学長、現在モンゴル国立大化学部学部長、男性、証言16）は、「89年には学長選考が大学教員の選挙によることとなり、私が民主的手続きで選ばれた」、そして「学長になりすぐ民主運動が始まった。新しい政党の創出には国立大学の教員が多く関わった」、「革命党の人は大学にやってきて“静かにやってくれ”と言うだけで反対はしなかった。運動は平和的に進んだ」。

これら2人はペレストロイカの渦中で生まれた新制度（学部長・学長の選挙制）の当事者として90年改革をむかえたことになる。

バトボルド（当時42歳、84-92年スフバートル県教育局長、革命党員、現在教育省視学専門官、男性、証言13）は、「1989年12月よりペレストロイカが始まった。当時私はモスクワに1ヶ月行っていた。90年になるとスフバートルでもペレストロイカが始まった。私は参加しなかったが、この運動に反対しなかった。起きるべくして起きたことだと思う」。

オユン（当時41歳、89-97年教授学研究所所員、現在教育大学教授、女性、証言23）は当時革命党の党員であった。彼女は言う、「1990年の改革については社会主義時代には私は行政機関にもいたし、81年以降は革命党の党員でもあった。個人的には今のような社会は必然的だったと思う。90年に党費が高かったので革命党を辞めた。私は民主主義に賛成だ。今では革命党も民主党もリベラルで、とてもいいところもある。ただ人材は革命党のほうが多い。」

以上のバトボルドとオユンは革命党員として90年をむかえたが、この変化には反対せず、それを率直に受容していることがわかる。

ブルマー（当時50歳、78年以後モンゴル国立大学物理学科教員、現在モンゴル国立大科学教育センター長、女性、証言9）の父親は革命党員であったが、1930年代から40年代にかけて“親日派”と目され7年間刑務所に入れられ、病人として出獄し間もなく死んだ。そんなことがあり、彼女は90年のデモには参加しなかったが、「学生の動きが活発になり反政府運動が始まったのは1989年で、あっという間に人々が集まってきた。その中にはロシアの大学院で学んだ学生が多かった。彼らは反対もされずに運動を広げた。我々はそれを見ていただけだ。やらせてみよう、どうなるか。抑圧はしなかった。自由な発言をできなかったのは知識人に多かった。外国に行っていた人が批判的だった」。

ドヨド（当時61歳、62年－現在モンゴル国立大数学科教授、男性、証言8、44）は、「1990年前後の国立大は殆ど変化はなかった。不思議なくらいだ。大学の管理行政では変化があったが、教育の方法などでは殆ど変化はなかった。大学のスタンダードも変わらなかった。これを今変えないといけない。」

ブルマーとドヨドの2人はペレストロイカの過程を静かに見守っているふうであるが、彼らは国立大学の中の改革派の一翼をなす“教育派”の中心にいた人物である。

40代以上の人たちはここに見られるように責任あるポストについているのでペレストロイカの動きには直接参加していない。アデイヤやドルジのように大学改革が始まっている中で新しい選挙制度により学長に選出され、困難な状況に対処しているものや、バトボルドやオユンのように革命党員でありながら改革の動きに賛同しつつ自らの職務をこなしているもの、ブルマーのように自らは運動に参加しないが学生などを中心とする動きを静観し積極的第三者として改革を見守っているもの、など多様である。ドヨドの指摘はほかのものとは違っており、当時の大学の研究や教育に殆ど変化がなかったことに目を向け、この欠陥の改革こそが現在の課題であることを指摘する。ドヨドは、改革の「教育派」の中心人物として国立大学のなかみの改革に貢献してきた人であるが、そうした人の指摘として彼の指摘は注目してよい。

ここにあげた世代の違うヒアリング対象者はいずれも現在のモンゴル教育界の要職についている人達であり、したがって一般の人々の意見を代表するものではないが、それでもみな一様に“90年改革”を積極的に肯定している。それはかつて「国民には自らの命運を自分で切り開く権利・自由が本当になかった」（オチルバト、p.305）ことへの反省であった。とはいえ彼らは“90年改革”に満足しているわけではない。ダワージャルガルは言う、90年改革の結果「そこで期待したような社会は生まれなかった。悪い社会になった。私は気に入らない」と。とはいえ彼らは引き戻すわけではない。90年改革の課題はモンゴルの多くの人にとって未解決である。そのことをここにあげた人達は自覚している。

3 1990年以降の人民革命党の変容をどのように見るか

－党と国家の分離はどのようにすすんだか、また新しい国家の担い手はどのような人だったか－

1990年7月の自由選挙で人民革命党が圧勝して以降、総選挙は92年、96年、2000年、04年、08年と5回実施された。革命党はこのうち92年、2000年選挙で勝利し単独で政権の座につき、04年、08年選挙では民主諸派と議席数を分け連合政権を組んだ。革命党が政権からまったくはずれたのは96年選挙だけだった。こうした現象は他の旧社会主義国には見られ

ない現象だ。なぜ人民革命党はこのように強いのか。革命党は90年の政変をどのように克服し、いかなる変容を遂げた結果、なおも政権の座につくことができたのか。国家の新しい担い手となったのはどんな人だったのか。教育省の指導者の過半数を革命党が占めているという事態も変わっていない。なぜそうなのか。こうした問題について今回のヒアリング対象者を通して検討してみたい。

とりあえずの仮説は以下のようなものである。90年以前、革命党および国家機関を支配していたのは党の中央委員会なканずく政治局であり、国家機関や社会諸機関の現場指導者はこうした党機関に従属し、殆ど党中枢部に異論を唱えることはできなかった。では90年政治改革ではどのような変化が起きたのか。党内で後退したのは党機関の中枢部であり、それと代わって改革の前面に現れたのはそれまで現場に責任を負っていた中堅指導者たちだった。彼らは革命党政治局が廃止されたこともあって、直接国家諸機関の指導にあたることとなった。言い換えれば、党機関の指導部はすでに国家・社会の指導力を失っていたのであり、実権は現場でモンゴル社会の変化やニーズを直接見聞きしてきた若手指導者に移った。党内でのこうした力の移動が革命党政権が残った内的要因だった。

こうした事態が起きるのであることはすでにバトムフ書記長ら若手の一部党指導者が予測していたことだったといえる。彼らは86年の第19回党大会のバトムフ報告で「部門別機関、各地域の機関の役割を増大させること、各企業、各経営の自主性を強化させること、労働集団の自主活動を活発化させること」を強調し、現場指導者達にそれまで中央が持っていた権限を委譲しようとした。しかし古くから党の中央機関にいた政治局員や中央委員会の専属職員の実態は、「実際に行動しなければならぬときが近づくや否や、ありとあらゆる障害を設け、付帯条件をつけて指示・訓令・法規・条例を振り回して自分を守ろうとしている」のであり、バトムフら若手の新しい党指導者とは対立状態にあった。（『社会主義モンゴルの道 ジャムビン・バトムフ演説報告』、恒文社、1987）

こうした党中枢部（政治的指導部）と現場指導機関（生活世界の指導者）との矛盾が党内で解決不能のまま白日の下にさらされたのが89-90年の変化であり、日に日に拡大する市民運動の過程で古くからの党中枢部は世論の批判にさらされ、政治の前面から後退し、かわって現場に責任をもっていた若手の党員・機関指導者が前面に出た。同時に党の組織改革により政治局のような国家の指導機関は廃止され、党と国家機関の分離が実現し、現場で働いていた有能な革命党員は党の指導部から解放された。他方革命党以外に新設された政党諸派は政策形成能力を持つスタッフに欠け、地方組織も弱く、全体として革命党に変わるだけの組織力をもたなかった。こうして90年以降、革命党は世代交代を果たし、なおも政権を担当することが可能となった。

旧憲法の規定によると一方で「モンゴル人民共和国における社会および国家の指導的力はモンゴル人民革命党であり」（前文）という規定があり、他方で「モンゴル人民共和国におけるあらゆる権力は勤労人民に属する。勤労人民は国家代表機関人民代表会議を通じて権力を行使する」（第1章）という規定がある。これらの二つの規定は矛盾する。革命党の力が強かったときは何とか調整可能であったが、主権を持つ「勤労人民」が自覚し、自主性を主張し、逆に革命党の指導力量が衰退するとき、この両規定は対立し調整できなくなる。これが90年変革となって現れた。

とはいえこの新しい指導者たちは社会主義から共産主義に至る道に懐疑的であり、社会主義を堅持し発展させようと考えたものは少なかった。その点で、同じく「市場経済への移行」

といっても、「資本主義化への道」と「社会主義内部での改革」とにはっきり分かれた旧東ドイツにおける移行形態とは異なる(H. A. ヴィンクラー『自由と統一への長い道』, 昭和堂, 2008)。またモンゴルでは新しい指導者達は、資本主義がなんであるか、民主主義とは何か、市場経済とはどのようなもので、いかなる条件の中で機能するのかについて明確なビジョンを持たないままに市場社会へと流されることになった。それが90年以降のモンゴル社会の低迷と混乱の要因となった。(こうした経緯についてはT. ナムジン『モンゴルの過去と現在』(上・下)に詳しい)

ではこうした革命党内部での世代交代の過程と新しい指導者たちのプロフィールはどのようなものであったのか、教育省を対象にみてみたい。

党と国家の分離のち、教育省を指導したのはいったいどのような人物だったのか。これはそれとして独立したテーマであり、教育省および革命党の当時の新旧指導者すべてを対象にした調査を必要とするが、ここではとりあえず私のヒアリング対象者をとおして検討してみたい。なお90年以降のモンゴル教育改革を指導したピッツバーグ大学のS・Spauldingによると、1992年半ばのモンゴル教育省職員の数50人を切っており、前年度の半数以下になっていたという(参考文献にあるS・Spauldingの論文参照)。したがって教育省から去って行った人達がどのような人であったかは重要なテーマであるが、ここでは触れることができない。

私のヒアリング対象者の中には教育省関係者が9人いる。このうち大臣や副大臣となったのはトムルオチル、エンヘトブシン、エルデネスレンであり、局長就任者はバタエルデネ、バーサンジャブ、バンデイ、バトボルドの4人で、ネルグイは教育課程の専門官として、ベグツは国立教育研究所の所長として教育省の活動に関わっている。バトボルドを除くいずれも90年以降の教育省の指導的人物である(バトボルドの局長就任は2002年である)。ここでの関心は、彼らがいかなる経歴を持ち、どのような経緯で教育行政の要職に就いたのか、また政党との関係はどうか、などについて検討を加えることにある。

トムルオチルはアルハンガイ県の遊牧民の出身で、子どものころ遊牧民の仕事すべてこなした。数学が得意で県や全国の数学オリンピックでは何度も優勝し、国立大の数学科に入り73年に卒業したが、新設したばかりの哲学科に再入学し、自然哲学の教員免許状(大学教員の資格)を取得した。ついで3年間の大学院修士課程を修了し、78年に同大学教員となり、学科長を経て、89年には教務担当副学長となった。改革後の92年に教育省高等教育局長に招聘され、95年に教育大臣となった。40歳だった。こうして彼は典型的なエリートコースを歩んだことになる。その後は96年に国会議員(人民革命党)、2000年に国会議長となり国政の中心をあるいた。現在は再び教育省の副大臣をしている。

トムルオチルの経歴で特徴的なことは、90年以前にあっては経歴の主たるエポックで必ず大臣や人民革命党の審査を受けていることである。モンゴル国立大の数学科に入学するときには大臣の決裁が、哲学科に再入学したときには革命党の許可が(トムルオチル・証言2)、副学長になるときは大臣委員会の審査および革命党のナショナル委員会の審査が必要だった(ドルジ・証言16)。これが90年以前の社会と革命党の関係の常態だった。エリートであればあるほど党への忠誠が要求された。

90年以後についてみると、トムルオチルは同じく革命党員であるが、90年以前のような党による規制からは解放された。彼は教育省へ移ってからは、ユネスコと関係のあったSeth

Spaulding (ピッツバーグ大学) らの指導や助言を積極的に受け入れながら、新しい教育法や教育改革構想の作成に当たった。このケースからもわかるように、彼は同じ革命党の黨員でありながら90年の前と後とでは対応すべき環境がまったく異なっており、90年以降は革命党指導部からの直接の支配からは自由となったが、逆にグローバル化の過程でモンゴルに進出してきた国際金融機関の支配下に間接的に置かれることとなった。なおこの点については後述する。

エンヘトブシンは52年アルハンガイ県で遊牧民の子として生まれた。82年にモスクワ大学で高等教育をテーマにPh.Dを取得し、同年帰国後教育省に入り、83年から92年まで高等教育科学技術第1大臣を務めた。この間91年にはモスクワ大学でSci.Dを取得している(証言42)。彼はこのように90年以前からの教育省生粋のエリートであり、学者でもある。88年高等教育委員会と科学技術委員会が統合したとき(当時は教育省内部には高等教育と科学技術関係の行政機関はなかった)、エンヘトブシンはこの統合委員会の副委員長をした。この委員会の委員長はダシ(M.Dash故人)で、「各機関は自分の責任で自分の機関を運営しろ」「自分で解決の仕方を考えろ」「自分で課題を見つけ、自分で解決せよ」などと言ったという(バタエルデネ、証言3)。ほかの機関や省庁にはなかったこうした本来の意味での“ベレストロイカ”ともいうべき雰囲気の中でエンヘトブシンは仕事をし、弟子を指導した。なおDashは、巻末参考文献にあげてあるユネスコ報告書の中で当時のモンゴルの教育状況・課題などについて紹介している。

90年改革をむかえエンヘトブシンは直ちに副大臣に抜擢され、議会付属の高等教育改革委員会の設置を提唱し、91年にはピッツバーグ大より招聘されたスポールディングらと教育改革のための調査をし、報告書を作成した。92年ピッツバーグ大学へ彼の弟子ともいうべき新進気鋭のバタエルデネらとともに45日間派遣され、アメリカの教育改革を視察している。96年から教育省事務次官をしたバタエルデネ(民主党)に言わせると、エンヘトブシンは「改革の師」であり、「教育改革の基礎を作った人」で、「新しいものを理解し支援する人で、将来の展望を持ち戦略的な企画者だった」。「この人がいたから国際ドナー機関もモンゴルの教育に目を向けた」のだと言う(バタエルデネ「証言3」, 「証言14」)。

私が見るところ90年以前から以後にかけて教育省内で継続して要職についていたのは彼ぐらいであり、異色の存在といえる。彼は革命黨員であると思われるが、ゴルバチョフの影響が強い。彼はモスクワ大学に留学し、そこでPh.DとSci.Dを取得しており、ソ連の新しい風を通して世界の趨勢を見ていたのだと思う。現在エンヘトブシンは科学技術局長であり、かつモンゴル科学アカデミーの副総裁をしている。90年以前の革命党がエンヘトブシンのような人間を党機関の内部ではなく行政機関の中で育て許容してきたことが90年の移行をスムーズにしてきたといえよう。彼は90年以降教育省をまとめリードする中心人物となった。

エルデネスレンは、モンゴル国立大学数学科を卒業し、90年以前にソ連の大学で会計学・マネジメント論で学位を取得した。90年以前にソ連で社会科学系の学位をとる場合は革命黨員であることを必須の条件とした。彼はその一人であったが、会計学やマネジメント論の分野では極めて少ないケースであり、時代に先行していたともいえる。改革直後の91年に彼はモンゴルではじめての私立大学(モンゴルビジネスカレッジ)を創設した。その意味でモンゴル私学の創設者のひとりであるし、市場経済への移行後の新秩序を開拓したパイオニアでもあった。その後彼は、モンゴル行政アカデミーの学長に就き、2000年に教育省副大臣に招

聘された。行政アカデミーは、90年以前は革命党の指導者養成機関であり、90年以後もモンゴル各界の指導者を育てている機関だ。彼は副大臣を4年間務め、04年から国会議員（人民革命党）となった。国会では社会開発常置委員会の委員長で、教育関係や地域開発の分野で国政に参加した。

エルデネスレンは私のヒアリングで教育省の歴史を回顧しながら、「以前は政策の立案機関と実施機関を省内で分けていた。たとえば幼稚園教育という同じ分野であってもその政策立案組織と政策実施機関が別々だった。これをひとつに統一した。そして政策調整局を作った。この改革は大きかった」と言っている（証言1）。その場では確認できなかったが、エルデネスレンのこの指摘は、「革命党の指導性」原理が生きていた頃の旧教育省では政策立案機関と実施機関とが分かれていたことを指摘するもので、また“党と国家の分離原則”が確認された90年後はこの両機能が省内で統一されたことを語っており、注目してよい指摘である。90年以後、教育省が政策の立案・調整・執行機能をあわせもつ行政機関となった現実を肯定的に評価したものである。

次に90年改革後に教育省の局長に就任した4人中の中堅幹部のプロフィールを検討する。

バタエルデネはモンゴル国立大物理学科を77年に卒業し、イルクーツク大学に4年間留学し、その後国立教育研究所や高等教育委員会の職員を歴任し、87年に入省した。90年の改革では改革諸派を積極的に支援し、彼自身も民主黨員となった。教育省の中で革命党以外の党派に属する初めての職員であった（32歳）。

90年代前半の教育改革期にSeth Spaulding教授(ピッツバーグ大学)を中心とするアメリカの大学教員がモンゴルに派遣され改革を指導したが、バタエルデネは彼らと教育省の間の調整機能を果たし、その指導の下にモンゴル教育界のSector Reviewや教育改革構想(Master Plan)の作成に当たった。これには前述のトムルオチルやエンヘトブシン、後述のバンディらもかかわっている。また90年代後半には96年総選挙で民主連合政権が生まれ、バタエルデネは教育省事務次官になり、その後4年間の改革を指導した。

90年を前後する時期についてバタエルデネは語る：「(80年代後半、バタエルデネが高等教育委員会勤務の頃)高等教育委員会の委員長はガルサンだった(証言7)。彼はよく学習は自分からしろ、と強調した。」「88年に高等教育委員会と科学技術委員会が合併して、ダシさんが会長になった。この頃よりモンゴルでもペレストロイカが始まった。ダシさんの下には2人の副委員長がいた。その一人がエンヘトブシンだった。彼は今の教育改革の基礎を作った人だ。」「ダシさんは“自分で解決の仕方を考えろ”“自分で課題を見つけ、自分で解決せよ”と言った」、「89年頃になるとダシさんは“各機関は自分の責任で自分の機関を運営しろ”と主張した」、「この頃は次の道を探し始めた時期だった。このように部下の自主性を高めようとした省はほかにはなかったと思う」。

ここに言う“ダシさん”(M.Dash)はすでに故人であり、ヒアリングは出来なかった。しかしその主張はバタエルデネが言うように“モンゴルのペレストロイカ”を反映したもので、先に引用したバトムフ報告(第19回人民革命党大会、1986年)の「部門別機関の役割を増大させること、各経営の自主性を強化させること、労働集団の自主活動を活発化させること」を実際の活動に生かしたものと見える。しかしこうした実践はバタエルデネが言うように「このように部下の自主性を高めようとした省はほかにはなかった」と思われる。バトムフ報

告が強調した新しい党活動・国家活動がバタエルデネの周辺にはあった、ということの証左でもある。こうしたバタエルデネの証言は、90年以後の改革の動きは部分的であるにせよ90年以前に準備されていた、ということの意味する。

バーサンジャブは54年にゴビアルタイで遊牧民の子として生まれた。77年に国立大数学科を卒業し、国立大ホブト校の教員となるが、87年より3年間モスクワ大に留学しPh.Dを取得し、90年に戻り国立大の教員に復職した。36歳だった。エルデネスレンやトムルオチルは国立大数学科で2年先輩に当る。またモスクワに留学したときには革命党の面接を受けたが党员でなくてもよかったという。その頃は数学・物理・化学系は党员でなくても留学できるようになったが、社会科学系は党员でないといけなかった。96年民主連合政権ができたときバーサンジャブはモンゴル国立大数学科の学科長をしていたが、教育省に招聘されトムルオチルの後任として高等教育局長となった。彼は無党派で、その後長く高等教育分野の局長を歴任した。無党派のまま国立大から直接局長に抜擢されたという意味では90年前にはありえなかったケースで、その力量が評価されたからであろう。現在は教育省のモニタリング検査局長についている。

バンディは56年ウランバートル市の市役所経理官の子として生まれた。教育省関係のヒアリング対象者の中では数少ない“知識階級”の出身だ。国立大学経済学科を修了し、ついでモスクワ大経済学部を卒業し、82年に教育省計画経済課の職員となった。その後は高等教育計画課、高等職業教育国内委員会などを経て90年を迎えた。34歳だった。91年より国立教育研究所の副所長として省外に出るが、94年には政策教育局長としてもどり、96年からはアジア開発銀行（ADB）のモンゴル支部教育セクター開発局長となり、教育改革に必要な外資の導入に当たった。新生モンゴルでは国庫からの教育予算では教員の人件費すら充当できない規模で、それだけにADBからの支援は重要であり、ADBはもうひとつの教育省だといえる。その意味でバンディの存在は大きい。彼はそれ以来現在にいたるまでこの要職についている。彼は91年にモスクワ大でPh.Dを取得し、現在は教育科学アカデミーの副総裁でもある。

ベグツは国立教育大ロシア語科を76年に卒業し、高等教育委員会（高等教育担当の行政機関）の職員を経て、81年に教育省国際局長、88年には人民革命党の教育政策担当専門官となり、90年に38歳で国立教育研究所の所長になり現在に至っている。ベグツは言う。「1990年以前の体制は革命党中心の体制ではあったが、地方のニーズを集約しなかったわけではない。私の教育省時代の経験から言っても、教育省はソムやアイマグの人民代表機関からニーズを掌握し、国家計画委員会、大臣委員会を通して人民委員会に反映した。大臣委員会と人民委員会を媒介したのが革命党委員会だった。革命党の党委員会はトップの政治機関だった。とはいえソムの意見やデータを教育省が掌握しないと行政はできなかった。」

ヒアリング対象者の中でベグツだけはモンゴル国立大の出身者でもないし、ソ連の大学での留学経験もない。ただし彼は教育大のロシア語科を出ているので、ロシア語は強い。教育界に通じていることとロシア語もできるということで、彼は90年以前に教育省の国際局長になったと思われる。また同じく90年以前に人民革命党中央委員会の教育政策担当専門職員であったことは他のヒアリング対象者とは異なる。彼には90年以前の政策立案過程における国の行政機関と革命党との関係を聞いてみた。彼の言う人民委員会は国会に当る。国家計画委員会と大臣委員会は行政機関のトップである。ソム（村）やアイマグ（県）の人民代表機関は地方の行政機関である。彼の証言からわかるように、政策の決定機関は人民委員会であるが、

人民委員会と各行政機関の間には革命党委員会が介在し、これが「トップの政治機関」の機能を果たした。他方で地方（国民）のニーズを集約する機関は教育省であり、「ソムの意見やデータを教育省が掌握しないと行政はできなかった」ことも真実であろう。ベグツのヒアリングのポイントはここにある。国民のニーズに責任を負う行政機関と「トップの政治機関」として指導権力を一手に引き受けた党委員会との間の調整が不能になったところに90年改革が現れた、とみてよい。ベグツがこのようなことを言ったわけではないが、彼の証言からはこうした事態を想定することができる。

ネルグイは73年に国立大学化学科を卒業し、それから6年間モスクワ大に留学し、80年以降は国立大学化学科の教員をしていたが、92年に新設された教育省理科教育専門官に抜擢されて入省した。それ以降はこの国の教育課程改革の中心的な存在となっている。彼女は無党派である。ネルグイは言う。「その頃（80年代後半）私は大学にすでに10年以上勤めていた。10年以上勤めると革命党の党員にならないといけなと思う。1年間準党員をやって党員になる。90年当時各機関には党の部屋があった。そこでは誰が党員になるか会議が重ねられた。私も党員になるように言われた。私は“ならない”と返事した。このことが教育省に移るときよくも悪くも作用した。しかし党はしっかりしていない。だから入らなかった。このような私みたいな人が多かった。」

ネルグイの証言からは二つのことがわかる。ひとつはソ連への留学にあたり革命党員であることが特に理系の場合は条件ではなくなっていたこと、もうひとつは80年代末、モンゴル国立大学の中で革命党の評価は必ずしも高くなかったこと、である。モンゴルの90年変革ではモンゴル国立大学の教員や留学帰りの学生の果たした役割が大きかったことは述べた。新政党の創設者の多くが国立大の教員であったこともその例証である。モンゴル国立大学がモンゴルの政治・経済・科学の分野の指導者の養成機関であったことを考えると、80年代後半でのネルグイが言うような変化—革命党員であることがエリートになる条件ではなくなりつつあったこと—はもうひとつの流れとして注目できる。

それではこうした教育行政の指導者のキャリアに見られる特徴はなんであろうか。それらを通して党と国家の分離後の教育省の新しい担い手の特徴を検討してみたい。

彼らの出身地・出身階層をみると、ネルグイとバンディを除くとみな地方出身で、遊牧民の出身はトムルオチル、バーサンジャブ、バトボルドの3人、バタエルデネは地方出身だが教員の子でエリートの子として育った。バンディはウランバートル市の幹部職員の子であり、ネルグイの父親はウランバートル周辺町村の下級職員を渡り歩いており遊牧民との接触は強い。エンハトブシン、エルデネスレン、ベグツは不明だがいずれも地方の出身でおそらく遊牧民の子であろう。こうしてみるとバタエルデネとバンディを除き、殆どが遊牧民の子であるか、遊牧文化の中で育っている。90年以前のモンゴルの階級構成は、労働者階級、農民階級、知識階級に明確に分かれており、身分証明にも出身階級が明記された。3階級のうち労働・農民階級が学歴・職歴の上で優遇され、知識階級は“信用できない人間”として不遇にされた。9人の出身階層を見ると、3人が知識階級で、その他は農民階級の出身者で、労働者出身はいない。労働階級がないということは、90年以前のモンゴルではまだ労働者が階級としてのまとまりや条件を形成していなかったことを語っていよう。コメコン体制という社会主義的国際分業の中でモンゴルは第1次産業中心の地域に位置づけられており、モンゴルでは優

秀な労働者の形成は不可能であったといえよう。

学歴を見ると、エンヘトブシンとベグツを除くとみなモンゴル国立大学の出身者だ。トムルオチル、バーサンジャブ、バトボルドは数学を、バタエルデネは物理を、ネルグイは化学を専攻しており、バンディだけが経済を専攻した。法学出身者は一人もいない。わかるとおり圧倒的に理系が多く、わけても数学が多い。これは偶然ではない。モンゴル国立大学の数学科が旧モンゴル社会のあらゆる分野における出世コースの源泉だった。数学に秀でた人間が人間の価値においても評価された国であり、そうした時代であった。

またソ連での留学経験が重視されていることがわかる。モスクワ大学が4人（バーサンジャブ、エンヘトブシン、ネルグイ、バンディ）で、イルクーツク大学が1人（バタエルデネ）で、エルデネスレンもソ連の大学で学位を取得している。ベグツはモンゴル教育大のロシア語科を出ているが、81年から教育省の国際局長をしているのでソ連との関係は深い。90年以前の留学生は、革命党員であるかあるいは党の推薦がないとだめで、こうしたことを考えるとここに上げた9人は旧世界のエリートであったことはまちがいない。同時に彼らはソ連における旧社会主義社会の変革（ペレストロイカ）の動きを身近に体験している存在でもある。

当時の彼らの年齢をみると、トムルオチルが40歳、バトボルドが42歳で、その他はみな30代であり、きわめて若い。バトボルドは90年代の教育省の指導者ではなかったのを除いて考えると、指導者の殆どが30代であることがわかる。90年以前の教育省の職員の半分が90年以降解雇され、新教育省の職員構成は50人以下であったということとあいまって（S. Spaulding, Mongolia: System of Education, International Encyclopedia of Education, Pergamon, 1994）、世代交代が確実に進んだことの証左である。

9人の前歴を見ると、90年時点に省内にいたのはエンヘトブシンとバタエルデネの2人だけで、90年以前に教育省での職員歴が多少あるのがベグツ、バンディの2人で、その他の5人はまったく別の職場から来ている。トムルオチル、バーサンジャブ、ネルグイら3人は国立大から直接入省している。こうしてみると教育省の新しい指導者達の多くが外部から入ったものであることがわかる。

所属政党別に見ると、人民革命党が6人、民主党が1人、無党派が2人となる。傾向としては人民革命党の党員がやはり多いが、革命党中央委員会の職員だったベグツを除くと彼らは党組織以外の現場組織の中堅幹部であり、党の指導者ではなかった。むしろ党の指導を受け現場に責任をもつ存在であった。しかもエンヘトブシン以外は外部からの入省者であり、教育省所属の党員ではない。また民主党員が一人、無党派が2人であったことからすると、政変後いち早く革命党以外の人の中堅幹部に採用されたことがわかる。バタエルデネの場合は教育省職員でありながら90年の変革運動に積極的に参加し、結成後まもない民主党に参加した職員であり、その彼が中堅幹部に採用されたことは従来の基準からするとまったく想定されない事態だったといえる。彼らはこうして党内でのキャリアーとは別の基準により新しい指導者に選ばれたと推察できる。

こうして政党の指導は後退したが、彼らを指導した新しい原理はなんだっただろうか。あるいは新たな指導機関はあったのであろうか。ここで注目されるのがS. スポールディングらアメリカのピッツバーグ大学を中心とするグループである。スポールディングはすでに87年にユネスコからモンゴルに派遣され、ユネスコが資金援助した国立大学ホブト校をモニタリングするためにモンゴルを訪問している（バタエルデナ、証言14）。90年以後は、93年にモ

ンゴル教育界のセクターレビューが刊行され（Mongolia Education and Human Resource, Sector Review, 1993 巻末参考文献参照），その後の教育政策の基本方針が出されたが，これはモンゴル教育省，アメリカの教育開発アカデミーおよびピッツバーグ大学の3者により作成されたもので，この事業をアジア開発銀行（ADB）が資金面で後援した。ピッツバーグ大学からはS.SpauldingやJ.C.Weidmanが，さらにニューヨーク州立大学からD.M.Windhamが，オレゴン州立大学からL.J.Kennekeがこの作成に参加した。このうちWindhamとKennekeは教育開発アカデミーのメンバーとして参加した。94年にはこのセクターレビューを基礎に教育改革のマスタープラン（Mongolia Human Resource Development and Education Reform Project, Master Plan, 1994 巻末参考文献参照）が教育省および教育開発アカデミーにより作成されているが，これにはニューヨーク州立大学のD.M.WindhamとF.N.Kemmererが教育開発アカデミーのメンバーとして参加した。なおこうした教育改革の基本資料の作成にモンゴル側から参加したメンバーは，ヒアリング関係者のエンヘトブシン，バタエルデネ，ベグツ，ユラ，バンデイなどであった。なおここに紹介したセクターレビューやマスタープラン，さらにはその後に交換された政府・教育省刊行物（巻末参考資料参照）については別の機会に紹介する。

教育省の再編過程（人事）において，さいごに注意しておかなければならないことがある。それはバトボルドを除いて彼らの中には現場の教育経験者がいないということである。彼らはエリート集団で，地方の学校現場との接点を欠く存在であり，地方とのネットワークを持たない教育行政機関として孤立した存在であった。別の言い方をすれば中央行政機関と学校との間の中間組織（たとえば全国校長会・教頭会，教科別研究組織，県教育文化局長の全国組織，職業技術学校の全国組織）がない，あるいは中間組織を形成する配慮を欠いた行政機関・機構として出発したことである。その意味で行政機構のネットワークは依然としてトップダウン型であり，ボトムアップの機構を欠く存在であった。モンゴルの学校カリキュラムのナショナルスタンダードや教科書がアカデミックすぎるという批判がよくされるが，その遠因もここにある。

4 市場経済社会への移行の実態はなにか

市場経済への移行は90年改革の中心課題であり，行き詰まっていた社会情勢を打開できる最後の手段でもあった。しかしその実態はどうだったか。市場経済への移行は順調に進んだのか。

84年8月，人民革命党中央委員会はツエデンバルを党総書記と首相の座から解任し，バトムフを党総書記（書記長），および首相とした。ついで86年5月の第19回党大会のあと，ソドノムを首相に選出し，バトムフ，ソドノム体制が始まり，社会主義時代最後の改革期（ベレストロイカ）をむかえた。

第19回党大会のバトムフ報告は，第7次5ヶ年計画を総括し，多くの欠陥を指摘した。国民経済各部門の質と効率の悪さ，管理・運営の怠慢や無規律・無責任からくる資源の喪失と浪費，食料・日用品の供給の不十分さ，他の社会主義国と比較しての経済水準の低さ，など多くの欠陥が指摘された。そしてバトムフはそれらの欠陥が「市場の増大しつつある需要から生産が立ち遅れているという客観的な原因とある程度結びついていた」として，経済情勢の分析に「市場」という用語を使った。おそらく党の公式文書の中でこの「市場」という用語を使

ったのはこれがはじめてだと思われる。こうして行き詰まった社会主義経済の建て直しに市場原理を導入するという動きがスタートした。（『社会主義モンゴルの道 ジャムビン・バトムンフ演説報告』参照）

同時にモンゴルは1988年に経済開放政策をとり、コメコン諸国以外の外国との交流・交易を図るにいたった。すでにイギリスや日本（1972）とは外交関係を樹立していたが、87年にアメリカと、89年に韓国と外交関係を樹立した。日・モ関係では、87年にモンゴル外相が日本を、89年に日本の外相がモンゴルを訪問し、同じ89年に日本政府経済使節団がモンゴルを訪問した。ついで90年にモンゴル首相が日本を、91年に日本の首相がモンゴルを訪問した。他方89年にEECと外交を樹立し、90年にIMF、ADB（アジア開発銀行）に加盟し、91年に世界銀行に加盟した。こうしてコメコン体制（社会主義的国際分業）と決別し、市場経済システムへの移行が不可避となった。とはいえ当初この移行は社会主義体制の中に市場経済要素をとり入れるというものであり、資本主義経済への移行を明確にしたプログラムではなかった。

市場経済への移行については、1990年にモンゴル国初代大統領に選出されたオチルバトによると、社会主義経済システムに市場経済原理を取り入れようとした最初の内閣はソドノム政権（86・7－90・3）だった、という（オチルバト、p.292）。オチルバトは、85年に対外経済関係国家委員会議長につき、2年後新設直後の対外経済関係・供給省大臣に任命された社会主義時代最後の経済閣僚だっただけに、この指摘は信頼できる。また86－90年にソドノム政権下で経済閣僚だったT.ナムジンは、政府部内で「市場経済に移行するという決定がなされた」のは1989年だったと言う（ナムジン、下巻p.132）。

こうして1990年を迎えることになったが、市場経済への移行が社会主義から資本主義への移行を意味するかどうかは不問に付されたままだった。

90年3月ソドノム政権からゴンガードルジ政権に交代し、「社会主義経済の危機から抜け出す主要方策は、短期間に市場経済へと移行すること」であることが人民大会議で確認された（オチルバト、p.293）。ついで90年7月の総選挙のあと成立したビャンバスレン内閣は新政府のとるべき改革7原則を定め、国家小会議（常設国会）の承認を得た。その第3原則に、改革は「市場経済の原理を基礎とする」とある。そしてこの改革はそれ以降遅く早に実施された。91年1月に「市場経済への移行に関するいくつかの対策について」（政府決定第20号）が出された。91年5月には「モンゴル人民共和国の所有の私有化に関する法律」が出され、国営企業の民営化への布石となった。91年4月には銀行法が制定され、新たに商業銀行15行が設立された。93年5月には通貨為替の自由化が、93年6月には「外国資本投下に関するモンゴル国の法律」が出され、外国資本の投下に対して有利な条件が作られた（ナムジン、下巻p.183）。ビャンバスレン内閣によって実施されたこの市場経済への移行措置は、当時“ショック療法”と呼ばれ、期待に反してきわめて悲惨なものとなった。

こうした流れと平行して、と言うよりこの流れを積極的に支援し指導する機関としてアメリカをはじめ、主要な国際金融機関がモンゴルに入ってきた。90年7月の自由選挙の1ヵ月後アメリカの国務長官ジェームズ・ベーカーがモンゴルを訪問し、成立後間もないビャンバスレン内閣の主要メンバーと会い、国際金融機関によるモンゴル支援に道を開いた。90年8月には国際通貨基金（IMF）が調査団を送り込み、91年5月にはアジア開発銀行（ADB）が職員をモンゴルに派遣した。ソ連に代わるこうした国際援助機関を積極的に受け入れたのは、ビャンバスレン内閣の第1副首相であったダワードルジ・ガンボルドであった。彼はM. フリード

マンを信奉するエコノミストで、市場経済至上主義のモンゴルにおける中心的推進者で、民族進歩党の創設者(90年)でもあった。

ビャンバスレン首相は人民革命党員であったが、革命党を含め具体的で明確な改革方針を出すことはできなかった。彼らは社会主義の古い制度をなくし市場経済に移りさえすればいいと単純に考えていた。経済・社会的な混乱があったとしてもそれは90年以前の社会主義制度や古い党の責任だと考えた。オチルバトが言うように、モンゴルは「ソ連が力を使いきり国家も解体し、他国民どころか自国民すらいかんともし難くなり、政治的経済的に深刻な危機状態に陥ったその時、我々は孤児のようになった」のであり、「過去70年間人々はみな社会主義のために働き、ソビエトの援助を受けたのに、最終的に国民には蓄えた資産はなく、国家の財政備蓄もない、ということである。その原因はどこにあるのか。すべての原因を社会主義、社会主義システムに求める以外にはない」という状況だったのである(オチルバト, p.304)。

こうした事情を背景にしてビャンバスレン政府は、明確な方針を持たないまま市場経済にむけて改革を始めた。したがって現実の動きはガンボルド第1副首相とIMFなど国際金融機関の方針に従って進んだ。それはまさに“ショック療法”であり、モンゴルに「必要のレベルをはるかに超えた痛み」を強制する結果となった(J.Stiglitz『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』p.15参照。なお青木編『変革下のモンゴル国経済』第2章「金融改革の進展状況」も参照)。

まず民間企業のないモンゴルに市場を人為的に作り出すため、90年以前の国有企業を民営化する措置がとられた。民営化は1991年からのバウチャー方式と、97年からの競売方式との二つの方法で実施された(湊「モンゴル遊牧経済の“市場化”」)。バウチャー方式による民営化により95年までに国有資産の93%を私有化、中小工場・流通機関の100%、家畜の98%が私有化された。購買能力を持つもののない社会の中での国有企業の急速な民営化がいかなる結果をもたらすかは明らかだった。市場経済の経験のない市民にバウチャーにより機械的に分割所有された旧国有企業はその殆どが解体し、一部残った国有財産は有力者に集中した。

“民営化すれば市場が生まれ、経済成長につながる”とIMFは言う。しかし市場がまったくない中での措置だった。必要な準備や前提条件がない中で民間の経営体を作り出そうとする措置だった。かくして従来あった製造・流通機能は解体し麻痺してしまった。

それに追い討ちをかけたのは、価格・貿易の自由化であり、為替相場の自由化であった。価格の自由化政策は、91年1月より開始され、92年3月にほぼ全面実施となった。これはそれまであった消費者保護の物価統制を撤廃することであり、急激なインフレを起す結果となった。インフレ率は、91年52.7%、92年325%、93年183.0%、94年66%、95年53.1%、96年44.6%、97年20.5%といった具合で、その結果「1991年1月と比べて、1995年末には商品価格とサービス料金は46.8倍に上昇し国民生活の著しい困難を招くという正反対の結果をもたらした」(ナムジン, 下巻p.205)。

貿易の自由化は、国内産業の保護育成のための貿易障壁を設けることなく実施され、まだ競争力を持たない国内産品を輸入品と競争させることになり、製造業や成長しはじめたばかりの農業に壊滅的な打撃を与え、雇用は破壊され失業の増大となった。さらに貿易の自由化に伴う政治の腐敗・汚職が一般化した。

ドルに対する為替相場の自由化はモンゴル通貨トゥグルグの急速な切り下げとなり、91年1ドル40tgだったのに、93年に390tg、96年には480tgとなり、5年間でトゥグルグは12分

の1の価値しか持たなくなり、輸入物資の大幅な値上げとハイパーインフレを促進した。ピッツバーグ大学のスポールディング教授は90年前後モンゴルにいたが、当時のドルの公式換算レートは90年には1ドル6tgだった、という(S. Spaulding, Mongolia: System of Education)。こうした指摘からいっても通貨切り下げの異常さがわかる。

こうした変化をGDPの推移で追ってみると、それは90年以降93年まで毎年低下し、94年によようやく前年比プラスとなったが、90年代は一貫して80年代の水準に達しなかった。99年GDPは総額で89年の96.1%、一人当たりで79.8%にまでようやく回復した。部門別GDPでは、89年は鉱工業31.8%、商業22.3%、農牧業15.5%という順であったが、98年は農牧業32.8%、鉱工業24.1%、商業18.9%という順となり、90年以前と比べ鉱工業のウエイトが下がり、農牧業のウエイトがトップとなり、両者は逆転し、鉱工業が衰退した状況がわかる(湊 邦生, 前掲論文)。ちなみに2000年以降の最近の状況を07年でみると、鉱業27.4%、農牧業20.6%、輸送・通信9.1%、製造・電気・建設8.3%、商業7.6%といった具合で、銅・金の採掘・輸出などの鉱業および農牧業が主要な産業であることがわかる。製造業にいたっては4.1%で、この国の産業構造のひずみがよくわかるし、製造業を中心とする加工産業が現在に至っても殆ど伸びていないことがわかる(Mongolian Statistical Yearbook 2007)。

“ショック療法”は、他方で恐るべき貧困を生み出した。社会主義から市場経済への移行国において「それがもたらしたのは前例のない貧困だった」(Stiglitz, 前掲書, p.23)。“最高の貧困対策は経済全体を成長させること”だとするトリクルダウン効果はモンゴルでは実証されなかった。1994年では貧困層はすでに人口の26.8%となっていた。95年の国立統計局の調査では36.8%が貧困ライン以下(1ヶ月一人当たり25000 Tg以下の生活、日本円で約2500円)の生活をしていると報告している(M. ロッサビ, p.p.169)。98年の世銀とUNDPの調査でも35.6%が貧困ライン以下だと結論付けている。こうした点については2003年東京で開催されたモンゴル支援国会議での報告書(Current Social and Economic Situation of Mongolia, The Mongol Messenger紙2003・11・19掲載)においても触れており、1995年の「生活水準測定調査(LSMS)」では貧困生活者36%、98年のLSMSでは35.6%となっている。2000年になっても貧困層は国民の3分の1を上回り、05年のADB年報(Asian Development Outlook, 2005)では1日0.75ドル以下(貧困ライン以下)の貧困者は国民の36%だと報じている。「貧困の撲滅」を使命とする世界銀行、「世界経済の安定と成長」を使命とするIMFの意図とは、まったく逆の事態がモンゴルでは起きた。

他方、経済成長には社会開発が必要だということがIMFなどにより一貫して無視されてきた。教育機会の拡充、安全のセーフティネット、貧困対策、格差是正、産業育成、科学技術の振興などは、政府の援助を必要とする。しかしこの分野に支出されてきた旧来の政府補助金・助成金は“緊縮財政”を名目にカットされ、教育の分野では原価回収の原則が強制され、授業料・寄宿舎費・教材費などが私費負担となり、医療分野でも個人負担が導入された。“教育は有料”という考え方が横行し、大学には政府助成がなくなり、授業料のみに依存し、学校の民営化、国立学校の国費負担のカットにより職業技術教育は国の政策からはずされ、荒廃の一途をたどった。国内企業を起し、地域産業を育成し、輸出を伸ばす、そのためには貿易の保護政策が必要となるし、開発の初期における農業、製造業(中小企業)の形成のために政府資金が必要となる。政府による重点的技術開発や人材養成が重要となる。インフレ防止のためには金融引き締めが必要だとして高金利政策を強要されてきたが、新規事業を創出

する低金利の銀行資金が中小企業家には不可欠だが、そうした政策はまったくとられなかった（93年の銀行利子の年率は60－120％）。

金、銀、銅などの天然資源の乱開発と採掘されたままの一次産品の輸出による経済成長政策は、環境の持続可能性の危機を招来し、“オランダ病”を生み出している。資本市場の開放政策は、外国人投資家によるホットマネーの流入を引き起こし、それらは希少金属の鉱区の買占めと採掘鉱業へと急速に流れ込み、外国人投資家による国内資産の収奪へと向っている。

2000年以降はどうか。ロッサビは、2000年頃よりIMFなど国際金融機関の援助方針が変わり、貧困縮小、雇用開発、技術修得などの政策を重視する転換を始めたという。しかし彼も言うように、これが「本当の意味での方針転換」だったかどうかは疑問視されている。むしろ彼自身が言うように、「期待できそうもない」という予想が当たった（M. ロッサビ p.127）。

GDPの伸びをみると、2002年1241bln.tgだったのが、04年2152bln.tg、05年2779bln.tg、06年3714bln.tg、07年4557bln.tgといった具合に伸びてはいる。経済成長率も04年にはじめて二ケタ台の10.6％を示し、以後3年間は年平均7％の成長率を予想された（ADB年報05年）。とはいえ貧困ライン以下の人口は、04年で36％、06年32.2％で依然として貧困層の人口は3分の1を示しているし、失業者も05年で労働人口の20％と見られている（UB-POST紙、05・3・3）。GDPが伸びたとはいえ、伸び率の殆どは銅・金を中心とする金属資源の輸出の伸びであり、GDPを構成する消費、投資部分の伸びではなく、経済成長が人々の生活レベルの引き上げにはなっていない。また銅・金の伸びといっても、産出額が増えたというより国際価格の高騰によるもので、実質経済の伸びにはなっていない（UB-POST紙、05・2・8）。

ちなみに2004年の総選挙についていうと、選挙戦は伯仲し、モンゴルで初めて与野党の議席が同数となり、その結果政府は革命党と民主連合による連合政府となり、首相の任期も1期4年を半期にわけ、両党から2年ずつ交代で出すという異常事態になった。選挙後最初の国会の開設に当たってバガバンデイ大統領（革命党）は演説で「国会と政府にとり最初になすべきことは貧困と失業の削減であり、両派は協議をもっと民主的にすべきで、自党の利益だけを考えるのではなく、国民本位の政治をすべきである」と強く主張した。新しく選出されたエルベグドルジ首相（民主党）も貧困撲滅をめざす戦争を宣言し、そのために必要な費用が「政府の財政能力を超えているとしても、それを出さなければならない」、同時に「高度の重要性を持つのは教育である」と述べた（The Mongol Messenger紙 2004・10・6）。これらは明らかにそれまでとられてきたIMFなどの経済成長至上主義に対する批判であり、そこからの脱却宣言でもあった。もっともエルベグドルジはLiberty Center Foundationの創設代表者で、この会社はM. フリードマンやF. ハイエクなどの著作をモンゴル語に翻訳している会社で、新自由主義の信奉者であるが、その彼にあっても先のような主張をせざるを得ないほどモンゴルの状況は厳しさを増している。

こうした情勢については、モンゴルでもっとも信頼できる統計機関であるSaut Maral社の世論調査（04年6月実施）が如実に示している。関連する設問項目についてみると以下の通りである。

- 「現在の経済状況についてどのように考えますか」：「非常に良い」2％、「良い」14％、
「良いと悪いの両方」45％、「むしろ悪い」32％、「悪い」6％
「家族の生活状況についてどのように考えますか」：「非常に良い」2％、「良い」16％、

「良いと悪いの両方」40%、「むしろ悪い」34%、「悪い」8%

「最も大事な社会経済問題はなんですか」： 1位「失業問題」34.1%、2位「貧困問題」23.4%、3位「教育問題」10.9%、4位「生活レベル」8.1%

世論の趨勢ははっきりしている。現在の「経済状況」や「生活状況」について「よい」と応えているのは20%に満たない。「悪い」とする層が4割いる。格差が下方に向かって拡大していることがわかる。「経済が成長すれば貧困はなくなり、失業もなくなる」とする経済成長至上主義（トリクルダウン説）とはまったく逆の状況が生まれてきた。モンゴル国民にとって重大関心事は「失業問題」と「貧困問題」であって、ついで「教育問題」が前面に登場する。その解決には政府の施策が必要である。しかし90年以來のIMFなどの国際金融機関の指導は一貫してこれらの問題を重点施策からはずしてきた。先に紹介したバガバンデイ大統領やエルベグドルジ首相の演説や世論調査の結果は、IMFなどの外部機関の指導理論が神話でしかなかったことを証明した。

とはいえその後のモンゴル政府の財政規模拡大政策に対して、08年IMFはモンゴル政府に強い主張の勧告を出した。勧告は「公務員の採用や賃金をおさえよ」「（国家予算の）社会的経費を削減せよ」「いかなる新しい支出プログラムにも反対する」「08年度は緊縮予算（黒字予算）を維持せよ」といった内容になっており、90年以降のIMFの対モンゴル政策の基調は依然として変わっていないことを示している（UB-POST紙、08・3・13）

なおこの期のインフレ率を参考までにみると、98年6.0%、99年10.0%、2000年8.1%、01年8.0%、02年1.6%、03年4.7%、04年11.0%、05年9.5%、06年6.0%、07年15.1%、08年17.5%となり、2000年台の中期から後期にかけてインフレが進捗していることがわかる。先のIMFの勧告はこうした事態に対する処方箋であるが、それが従来どおりの機械的な処方箋でしかないことがわかる。

大要以上がモンゴルにおける市場経済社会への移行の実態である。市場経済への移行がモンゴル社会主義の危機を救うであろうとする“夢”は無残に消えた。だとすると90年の改革はモンゴル人にとり否定の対象であったのか。そうではない。モンゴル人の多くは「90年改革」を積極的に肯定する。先に見たSaut Maral社による同じ世論調査に現れた以下の数字がそれを雄弁に語っている。

「1990年の民主主義への移行」について： 「正しい」90%、「間違い」6%

「1990年の市場経済への移行」について： 「正しい」86%、「間違い」9%

このようなモンゴル人の対応の背景をなす根拠はなんであろうか。それには1990年改革の必然性を解き明かさないとならない。この問題については後述することにした。

5 「移行期」をヒアリング対象者はどのように見ているか

90年以降の20年間を私のヒアリング対象者達はどのように見ているのだろうか。はっきりしていることは彼らの中で90年以前への復帰を望む人は皆無だったことだ。これは上述の世論調査の結果と一致する。とはいえ「移行期」への評価は厳しい。また彼らは90年改革のなにを肯定しているのであろうか。

バトフー（モンゴル国立大）の次のような指摘は多くの人に共通する理解である。「私は1990年のペレストロイカには積極的に参加した。（中略）しかし現在この期待は裏切られたままだ。社会はまだ変わっていない。今でも国会の前でハンガーストライキが実施されている。

毎日人が集まっている。私も参加し、お金などを出している。学生にも参加を訴えている」（証言 18）。これは 06 年 4 月時点の証言である。1990 年の改革時点で誰もが抱いていた期待は裏切られたまま 10 数年経っている、社会は悪いまま変わっていない、というのだ。

オユンツェツェグ（モンゴル国立大）も同じことを言う。「90 年改革をするために社会民主党が作られ、その中心に国立大の先生が多くいた。それを支持する人もいた。しかしその後の事態の発展はこうした人たちの期待を裏切り、改革はまだ実現されていない」（証言 20）。同じくダワージャルガル（教育大）は言う、「モンゴルのペレストロイカには私は積極的にかかわったが、そこで期待したような社会は生まれなかった。現在のような社会を欲したのではない。悪い社会になったし、私は気に入らない。黨員になることもいやになる社会だ」（証言 24）。

オユンツェツェグが言うように 90 年時点では社会民主党への期待は大きかった。しかしこの党には対立する二つの流派があり、そのひとつの流派が現在のモンゴルを指導してきた。それは言うまでもなく新自由主義や経済成長至上主義を信奉する一派であり、モンゴル社会の格差拡大に掉さしてきた。またダワージャルガルは 90 年当時期待して社会民主党に参加した。しかし今では逆に「黨員になることもいやになる社会」になってしまった、と彼は言う。政党への信頼は裏切られた。

ではいったいこの 20 年は彼らにはどのように映っているのか。アマルザヤ（モンゴル国立大）は言う、「90 年以降の“市場中心”社会は金だけを至上とする人間を育ててしまった。ビジネス・政治・行政の世界の中心人物が特にそうである。保育園の園長も子どもを“質にとって”親には金だけを請求する。親も家庭を犠牲にして、金稼ぎに奔走する。どうしてこのような社会になってしまったのか断定はできない。IMF や世界銀行が経済成長中心主義の政策をとっているという問題もあるが、経済・財政援助を受けるモンゴルの政界・経済界の人物にも相当の問題がある」（証言 48）。アマルザヤは市場経済社会への移行が“金だけを至上とする人間”をつくりだしてしまったことを憂慮し告発する。モンゴル人の多くが変わってしまった。彼はその要因を国際金融機関の指導方針と関連させて捉える視点を持ちながらも、むしろモンゴル人の中に生まれたこうした価値観の変容とその行動に注目する。これこそ市場経済社会への移行がもたらしたものだ。

バグツ（国立教育研究所所長）は別のアプローチから 20 年間の変化を把握する。「90 年までは国の教育ニーズが支配的だった。たとえば大学への入学者や大卒就職者は国が管理し、個人のニーズは顧慮されなかった。だから失業はなかったが個人の欲求は実現されなかった。90 年から 2005 年の現在まではまったく逆に個人のニーズが前面に出た。市場経済が政策を作るのであって、国は小さければ小さい方がいい。国は政策立案者ではない。これが 90 年以降の考え方だった。とはいえ市場が実際の政策を作るかといえば、そうではない。モンゴルの市場・社会はそこまで成熟していない。むしろ政策形成能力はモンゴル社会は持っていない。もつとすればこれからだ。これからは社会のニーズが明らかにされる時代だ。また国の政策形成能力の重要性が 2 年くらい前からわかってきた。こうした趨勢と個人のニーズとを調整するのが今後の課題になっている」（証言 6）。

これは 05 年 5 月時点の指摘だ。90 年以前は「個人のニーズ」が押さえ込まれ、90 年以降はそれが解放され自由になった。それに対応して「国は小さければ小さい方がいい。国は政策立案者ではない」、 「市場が政策を作る」のだといわれ、これが基本方針となった。しか

しモンゴルは市場社会を作ること成功していない。外国からの援助や投資、輸入に依存してかろうじて社会を維持してきた。自らのものを加工し、作り出す製造業は2000年代中期で実質GDPの6%に過ぎない。社会を構成する自生的組織も少ない。バグツは「国のニーズ」が後退し、「個のニーズ」だけが前面にでた結果生まれたモンゴル社会の無政府状態や強者の支配を問題とする。無政府状態から一定の秩序を作り出すモンゴル社会はまだ形成されていない。「国の政策形成能力の重要性」はやっと「2年くらい前からわかってきた」、と彼は言う。この20年間「個人のニーズ」は解放されたが、それは一部の人間であり、大部分の個人ニーズは国の保護を受けなかった。強者の支配と格差の拡大が野放図に放置された。「国の政策形成能力」と「個人のニーズ」との「調整」はこれからの課題だ、と彼は言う。

ユラ（技術工芸専門学校校長）は市場経済社会への移行の仕方を問題とする。「モンゴルでは市場経済に平和裏に移行できた。しかし急ぎすぎた。経験のないものが新しい社会を作らざるを得なかった。白いカードや青いカードを配り、みんながわからないうちに従来の共同の資産を民営化し、株のように売り買いし分け合ってしまった。当時の経済政策は悪かった。「工場はつぶれ、生活はだめになった。急にすべてを民営化し社会経済は減んだ。市場経済への移行はやらざるを得なかった。しかしそのやり方を知らなかった」（証言29）。

旧国営企業の民営化はIMFや世界銀行がモンゴルで強行した施策だった。ユラはそれを身近にみてきた一人である。彼は教育省にいて職業技術教育の振興に責任を負っていた。しかし職業教育への需要は壊滅した。民営化は失敗した。「だから職業学校をばらばらにして各省庁に配ってしまった。職業教育を改善する条件がなくなってしまった。当時の若者は市場経済への移行は楽にできると思った。ほんとはよく研究しないとイケなかった。外国を見ないとイケなかった。段階的に移行すべきだった」（証言29）。ユラのこの言説は悲痛である。モンゴルは大きな失敗をした。職業教育が政府の保護の対象になり、日の目を見るのはやっと07年である。この10数年の空白は大きい。産業をになう人材を育てることのできない社会は減じる、という万国共通の教訓はモンゴルでは活かされなかった。

こうした問題は職業教育だけではない。普通教育も同じだ。地方で校長や指導主事をしてきたチュルンバルは言う。「90年以降の学校はいったい何のための学校なのか。市場経済のニーズに合わせた学校とは到底いえない。市場経済の中で社会主義の学校がそのまま残り、そのままやっているように思える。学校はカリキュラムを作る権限を持たない。教科別の授業時間数や単元別の授業時間数を学校で決めることもできない。ナショナルスタンダードを100%実施するだけだ。それは市場経済のニーズにあった学校などではない」（証言12）。同じく当時スフバートル県教育文化局長をしていたバトボルドは、「90年以降の社会は社会主義時代のいいところを捨ててしまった。責任や役割が薄くなった。」「社会主義時代はいい教育をつくらうと計画化できた。今はできない」（証言13）。ウランバートルで公立学校の教師をしていたナランツェツェグは、「第33学校の教員の3分の1は辞めた。多い学校では半分が辞めた。給料だけでは生活ができない。インフレはすごい。商売に転身するしかなかった。酔っ払いが増えたのは93年のアルコールのカードが配給されるようになってからだ」（証言22）。

学校は社会変化の影響を如実に受ける。上述したように90年以降のモンゴル社会は市場経済社会などとはとてもいえない。市場をまとめるセンターもなければネットワークもない。「市場経済のニーズ」が総括されないから「市場経済のニーズに合わせた学校」など生まれるわ

けがない。教育省の職員も半減して新しいカリキュラムや教科書を作る条件もない。だから「社会主義の学校がそのまま残る」という状況が生まれた。新自由主義が国策の中心をなすとき教育の計画化などは問題外となる。ましてや社会主義時代の計画行政の復活は考えられない。バトボルドの言うように計画化は「いまはできない」という状況だ。ナランツェツェグが言うように都市部では教員の3分の1から半分が辞める状況だった。「社会開発は教育から」という政策は90年代を通じて採用される余地はほとんどなかった。

状況は大学でも同じだった。モンゴル国立大の教員ダルジャーは30歳代で90年を迎えた。彼女は言う、「90年以降になっても大学はほとんど変化しなかった。私は93年4月に国費留学生として東北大に留学した。99年4月まで東北大で修士と博士課程を過ごし、ドクターをとった。（中略）帰国後研究テーマの継続はできなかった。研究条件が違う。別のテーマに変えた」、「大学での研究費は授業料収入のみでこれは学生の教育費にも満たない。外部からのプロジェクト経費を探してくるしかない。外国のプロジェクトを受けるのは大変で、国内企業から研究費をもらう。しかしこれは教育実習費などには使えない。政府からの金は科学技術基金からくる微々たるものだ。それらは大学以外の科学アカデミーの人件費に化けてしまう」。ドヨド国立大教授も言う、「1990年前後の国立大学は殆ど変化がなかった。不思議なくらいだ。大学の管理行政では変化があったが、教育の方法などでは殆ど変化はなかった。大学のスタンダードも変わらなかった。これをいま変えないといけない」（証言19）。同じくブルマーも、「1990年を境にして東ドイツでは教員は殆ど代わった。モンゴルの大学では変化はなかった。政治家は代わった。しかしそれ以外の機関は変わらなかった」（証言9）。

大学に変化がなかったわけではない。ここでも「民営化」が強行された。それは政府の保護・助成を打ち切る形で実施された。授業料無償や奨学金は廃止され、光熱水費などの維持管理費（国費）も廃止された。授業料だけが大学の収入になった。逆に100以上の膨大な数の私立大学ができた。いずれも受益者負担主義の強行である。大学と科学アカデミーを統合して大学が教育機関から教育研究機関へと改編する政策がとられたが、これは殆ど進まなかった。大学は依然として教育機関のまま放置された。だから授業料収入だけでよいとされた。政府を媒介とする社会と大学の連携も作られなかった。上掲の3人が言うように「大学は殆ど変化がなかった」。これは不思議なことといえる。私はこうした証言を聞いた時わが耳を疑った。しかしIMFなどの国際金融機関の喧伝する「教育の民営化」政策がいまだ市民社会の形成されていないモンゴル社会で強行されたとき、こうした事態が生まれるであろうことは十分予想されて良いことだった。

教育大のナランツェツェグは、「大学もいい教師を失い始めた。（中略）学生に考えさせることを中心にしたが、学生は考えなくなっていた。新しいことを試行しようとしても、“そんなことはできない”，と言う。90年以前と違って自由に授業を形成できるようになった。“…しなさい”式ではなくなった。自分の研究を活かし、考えたものを実践に生かせることになった。しかしまだこのいい条件を活かしきれていない」（証言22），と言った。「大学が殆ど変化しなかった」理由は教員や学生の側にも理由があった。大学での研究・教育は自由になった。しかしその条件を活かせる主体的な力量が教員の側に欠けていた。社会主義時代には教育内容・方法は殆ど統制されていた。自ら何かを試行する自由はなくてよかった。その風潮が90年以降も残された。学生が教師の言うことを聞くか聞かないかも自由となった。「考える」ことじたい学生の自由であり、思考停止も許された。こうして大学の教育環境は

変化した。しかし環境の変化への適応能力を多くの教員は欠いていた。大学は教育機関であって研究機関ではないとする考え方は古くからの教授層にはいまだに抜けていない。こうした古い層と研究を重視したい若い世代との世代交代はいまだ実現されていない。

以下の3人の証言は、この20年間の変化を上述の視点とは違った視点から見た証言となっている。それぞれ異なるが重要な指摘だ。

オランチメグ（ホンゴル大学副学長）は、「いまの社会政策は人間を向いていない。国民のニーズを知ろうとしない。社会の問題を調査せず、先進国の真似をしている。市場経済も発展していない。」「社会開発は人間開発だ。小さいときから子どもの精神を開発することが大事だ、と考えて努力した。」「社会主義時代は自分の言えることを言えなかった。上から言われたことをするだけだった。社会開発はよくいったと思うが、言えることを言えない社会ではだめだ。それが最近になってまた言えることが言えないような社会になってきている。これがモンゴルの民主社会を良くしていない」（証言26）。

オランチメグは社会民主党员としてバヤンホンゴル県で地元の後継世代の育成に努力してきた。彼女の大学には農業コースもあるし、銀行・会計コースもある。地域開発なしにはモンゴルの未来がないことを彼女は知っているし、「社会開発は人間開発だ」ということを熟知している。にもかかわらずこの20年間政府の社会政策は「人間を向いていない」し、「国民のニーズを知ろうとしない」。現場に責任を持つ組織と中央政府との間には重大なミスマッチが存在した。そのみか最近になって「言えることが言えない社会」に回帰していると言う。「民主社会」の基盤が形成されないだけでなく、掘り崩されつつあることを彼女は憂う。

ナランツェツェグ（教育大）は言う、「90年で“解放された”というが、その意味はわからなかった。民主主義になり個人の責任は高まると思った。しかし反対だった。差別がなくなり、平等になると思った。教員の責任は高まると思った。しかしそうではなかった。」

彼女は「90年」がいかなる意味で人間の「解放」につながるか見通すことはできなかったが、「解放」を期待した。しかし現実はそのようならなかった。国家と指導政党だけが「責任」を持つとされた社会から、個々の人間が責任を持つ社会になると彼女は期待した。教師の責任も拡張され自らの責任で子供たちの新しい教育に努力できると考えた。しかしそうではなかった。「労働者」「農民」「知識人」といった具合に階級差が人為的につくられ、「知識人」が国家や指導政党から懐疑的に処遇された社会、上級機関への中節度で処遇が決められ、発言内容や行動を絶えずチェックされる社会、そこには不公正な差別があって平等はなかった。彼女はこうした社会がなくなり、「民主主義」なるものが実現されると考えた。しかしそうではなかった、と彼女は言う（証言22）。

ソヨルト（文化教育大）の心配は深刻だ。彼は言う、「いまのモンゴルはこのままだと減んでしまうのではないかと私は心配だ。（中略）いまのモンゴルは中国の犬みたいだ。セレンゲの木の伐採を見てわかるように中国人はモンゴルの自然を破壊している。ウランバートルにはカジノがいっぱいあるが、そのオーナーの殆どは中国人だ。今スフバートル広場に大きなホテルが建設中だが、これも中国の資本でつくられている。中国からおおぜいの男性社員がモンゴルに来ているが、彼らはここでモンゴルの女性を買う。北京の街角にはモンゴルの女性が立っている。こうしたことに目をふさいでいるモンゴルでは将来がない」（証言25）。

ソヨルトはモンゴル人であるが、内モンゴルの出身で、文化大革命の中で父親を殺され、多くの親族が抑圧された。彼は中国の地でモンゴル人に対する民族抑圧を身をもって体験した。

また1920年代初頭のモンゴル建国までの清による支配の歴史を知っている。彼には現在のモンゴルが、再び中国により席卷されるのではないかと映じている。私はソヨルトのこの気持ちがわかる。モンゴルの流通・消費・建築・資源開発・観光などあらゆる分野に中国資本は浸透し、モンゴルの社会や自然を支配しつつある。多くのモンゴル人がこの事実を脅威を抱いている。政治家や行政官はこの事態に手をこまねいている。1920年以前の歴史が繰り返されてはならない。私はソヨルトを見るとき、1930年代にモンゴルの建国や独立を日本との親交を通して実現しようとした多くの親日家がこの国にいたこと、そして彼らのほとんどがスターリンの指導で肅清された歴史を想いだす。（田中克彦『ノモンハン戦争』、2009、岩波新書、はこの間の状況を新たな資料を使って説明している）

しかしながら彼らは、1990年以降のモンゴルの現実にこのような批判や危惧を持ちながらも、“1990年”を肯定する。

アデイヤ（元農牧業大学教授、ホンゴル大学長）は、「私にとって1990年の変革はよかった。力のある人が自由に自分の力を発揮できるようになった。これはいいことだ。しかし他方で自由になりすぎ、自分の責任を取らなくなってしまった。これは悪い面だ。責任の自覚のない自由ではだめだ」（証言10）。ネルグイ（教育省教育課程専門官）は、「“1990年”は私にとっていい意味があったし、いい影響があった。これによって世界全体を見ることになった。いろいろな制度を見ることができた。世界は小さい。自分で考えてきたことを実験・実証できた。この新しい社会は人間に機会を与えてくれた。この機会を自分のためだけに使うのか、人のために使うのか、それは人によって違う」（証言4）。バトボルド（前教育省初中教育局長）は、「もちろんいい面はいっぱいある。言いたいことを言える。地方分権にもなっている。私立学校もできる。しかし問題も多い」と言った（証言13）。

例証は少ないが、関連するテーマにかかわる証言は以上のようなものである。1990年改革の積極面としては、「自由に自分の力を発揮できる」（アデイヤ）、「自分で考えてきたことを実験・実証できる」（ネルグイ）、「言いたいことを言える」（バトボルド）などの根拠を挙げている。こうした発言はいずれも、“自分らしさを維持したい”、“他からの強制から自分を開放したい”、“自らの考えを実現したい”など、「…からの自由」（消極的自由）と「…する自由」（積極的自由）の両方を求める叫びである。またそのためにはネルグイが言うように、「世界全体を見ること」が必要になるし、「人間に機会を与えてくれる」空間が必要になる（公共性をもつ空間）。これらの条件は人間存在の基本条件であり、形式的ではあれこうした条件が90年改革で保障されたと彼らは考えた。

これに反して1990年以前の社会は、「多様性の否定」とその上に立つ「全体への統合・包摂」が各人に要求された。そうした体験がかれらに“自由への渴望”を抱かせた。そしてその後の無秩序の支配や弱肉強食の世界などの経験は、彼らに“自由への幻滅”をも体験させた。にもかかわらず彼らが1990年以前への復帰を願わないのは、“多様性を否定”された上で強行された“統合”への恐怖があるからだ。私はモンゴル人が持つこうした心情をモンゴル滞在中などか知らされた。

6 モンゴルの“1990年”は何を意味したか

では一体モンゴルの1990年はなんだったのか。これがここでの最後の問いである。

モンゴルの“1990年”については多様に説明できるであろうが、ここでは二つの側面から

検討したい。ひとつは90年以前との比較において、もうひとつは90年以後の中での位置づけである。

まず90年以前との対比で“1990年”を総括したい。90年になぜモンゴル人民共和国は滅びたのか、という問題の整理である。これは旧ソ連邦の衛生国に共通する問題であるが、概括すると1990年に至る必然性を以下のように指摘できよう。

モンゴルにおける“1990年”は、

- ・ 経済的には、国民の日常生活のニーズに対応できなくなった指令的集権的経済システムが破産した結果であり、
- ・ コメコンという社会主義経済の分業体制のなかにあって、ソ連中心の1国支配が80年代のグローバリズムと調整不能に陥った結果であり、
- ・ ソ連・モンゴル間の経済協力にモンゴル側から強い異論が出た結果であり、
- ・ 政治的には、旧憲法にあった国民主権原理と党の指導性原理とを調整できなくなった結果であり、
- ・ 党と国家の一体性の神話が国民から支持されなくなり、この神話が崩壊した結果であり、
- ・ “一枚岩主義”が、本来異論や多様性の存在を認めはずの民主主義的中央集権主義を押さえ込んだ結果であり、
- ・ 価値の多様性原理が旧来の指導性原理ともはや共存できなくなった結果であり、
- ・ 80年代後半に党内にうまれた改革構想（ペレストロイカ）が党の自己改革とうまく結びつかず、国家の改造構想にまで対象化されなかった結果であり、
- ・ “党の非国家化”を党自身として実現できなかった結果であり、
- ・ 総じて、社会空間を基盤とする自立的公共空間を形成できなかった結果である。

こうして90年以降は、国家と社会の二つの人間の活動空間を国民に開放することで形成される公共性の創造こそがモンゴルの新たな課題となった。それは「国家からの自由」と「国家への自由」（国家の必要性）という一軒矛盾する原理を調整する能力を国民に要求する。しかしこの両者の調整はいまだにうまくいっていない。

では90年以後との対比で“1990年”が意味するものはなんだったのか。それは90年で実現した民主主義とはなんだったのか、という問題でもある。

多党制、直接選挙制、議院内閣制、大統領制などの民主的諸制度は実現した。政権交代も現実のものとなり、選挙のたびに政権党に変化がある事態が生まれた。しかし政治の世界と国民の日常生活とは乖離したままで、この乖離はむしろ拡大している。法の支配ではなく“恣意の支配”が強い。多党制といっても革命党も民主党も違いがなくなり、「違うのは顔だけだ」といった嘲笑が飛び交う状態だ。政権党が変わっても、政治が贈収賄によって左右される世界は続いた。人間の質の問題が大きくなった。

90年以降のモンゴルはIMFや世銀の指導により新自由主義の国際潮流の影響が強く、それが国家の指導原理にさえなった。これは国家への不信を信条とする。また90年以前の社会主義国家の末期における市場原理の導入による起死回生策も指令主義的官僚国家への不信と結びついてきた。後者は社会主義を原理としていたし、前者は自由主義を原理とする。この点で両者はまったく異質であるが、奇妙なことに両者は“国家への不信”という点で共通している。にもかかわらず90年以降国家権力は特定部分で強化された。民営化、貿易・為替の自由化、緊縮財政などなどは国家権力の強化以外の何者でもなかった。とはいえこの国家権力

の強化は国民による統制とは無縁である。日常的に国民は国家統制のルートを持たないから、4年に1度の総選挙のたびに支持政党を変えるという事態が生まれた。政権をとった政党は4年後には国民の支持を失う。この繰り返しが続いている。個人の自己実現を可能にする国家の質が問われている。1990年はこの質を生み出すことにはならなかった。多くの国民が90年改革に抱いた期待はなおも課題のまま残されている。

参考文献・論文

- Tsedendambyn BATBAYAR, *Modern Mongolia: Concise History*, 1996 (芦村 京・中克彦訳『モンゴル現代史』, 明石書店)
- Morris ROSSABI, *Modern Mongolia: From Khans to Commissars to Capitalists*, 2005, University of California Press (小長谷有紀監訳, 小林志歩訳『現代モンゴル - 迷走するグローバリゼーション』明石書店)
- ボンサルマーギン・オチルバト『モンゴル国初代大統領オチルバト回想録』1996, 佐藤紀子企画, 内田敦之ほか訳, 明石書店
- トゥムリン・ナムジン『モンゴルの過去と現在』上・下, 村井宗行訳, 1998, 日本・モンゴル民族博物館
- チョイバルサン『モンゴル革命史』, 田中克彦訳, 1971, 青木書店
- ザンバ・バトジャルガル『日本人のように無作法なモンゴル人』, 2005, 万葉舎
- 松田忠徳監訳『社会主義モンゴルの道 ジャムビン・バトムフ演説報告』, 1987, 恒文社
- Dash M, Nyamaa D, Damdin D, *Mongolia by the Year 2005*, UNESCO, 1990, BEP/GPI/60
- Seth Spaulding, *Mongolia: System of Education*, Section in *The International Encyclopedia of Education*, Pergamon, 1994
- Gita Steiner-Khamsi, Ines Stolpe, *Educational Import-Local Encounters with Global Forces in Mongolia*, 2006, Palgrave Macmillan
- Regsuren Bat-Erdene, "The National University of Mongolia: The Winds of Change", *Higher Education in the Post-Communist World*, edited by Paula L.W. Sabloff, 1999
- 小貫雅男『世界現代史4 モンゴル現代史』, 1993, 山川出版社
- 宮脇淳子『モンゴルの歴史』, 刀水歴史全書59, 2002, 刀水書房
- 生駒雅則『モンゴル民族の近現代史』, ユーラシア・ブックレット69, 2004, 東洋書店
- ハイシヒ『モンゴルの歴史と文化』, 田中克彦訳, 岩波文庫, 2000, 岩波書店
- 今西錦司『遊牧論そのほか』, 平凡社ライブラリー116, 1995, 平凡社
- 梅棹忠夫『梅棹忠夫著作集』第2巻, モンゴル研究,
- 田中克彦『草原の革命家たち』, 中公新書344, 増補改訂版, 1990
- 小長谷有紀『モンゴルの二十世紀 - 社会主義を生きた人々の証言』, 中公叢書, 2004, 中央公論新社
- 小貫雅男『遊牧社会の現代』, 1985, 青木書店
- 青木信治編『変革下のモンゴル国経済』, 1993, アジア経済研究所
- 青木信治『モンゴル国経済顧問日記』, 1994, 日本経済新聞社
- 小長谷有紀編著『遊牧がモンゴル経済を変える日』, 2002, 出版文化社
- 関 満広・西澤正樹編著『モンゴル市場経済下の企業改革』, 2002, 新評論社
- 島崎美代子・長沢孝司編著『モンゴルの家族とコミュニテイ開発』, 1999, 日本経済評論社
- 長沢孝司・尾崎孝宏編著『モンゴル遊牧社会と馬文化』, 2008, 日本経済評論社
- 長沢孝司・今岡良子・島崎美代子・モンゴル国立教育大学SW学科編著『モンゴルのストリートチルドレン - 市場経済化の嵐を生きる家族と子どもたち』, 2007, 朱鷺書房
- 『モンゴル国における貧困家庭児童の家族に関する研究』, 2004, 日本福祉大学COEモンゴルグループ
- 南部弾正『モンゴル潮流 - 世界規模の資源を求めて』, 2008, 幻冬舎レクサス
- 吉田順一「遊牧における移動と定着 - モンゴル伝統遊牧の立場から」, 東北大学東北アジア研究センター『東北アジア研究センター叢書』第6号, モンゴル研究論集, 2002
- 湊邦生「モンゴル遊牧経済の“市場化”」, モンゴル研究会『モンゴル研究』, No.21, 2003

- 「国づくりと大学教育改革：モンゴル国の大学教育改革の実証的研究」，2006年，北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部『大学教育改革における大学－地域パートナーシップの開発過程に関する国際比較研究』
- 森修『モンゴルの日本式高校』，2005，河北新報出版センター
- 中西令子『モンゴルの風にふかれて』，2008，ホランの会
- H.A.ヴィンクラー『自由と統一への長い道－ドイツ近現代史1933－1990年』後藤俊明ほか訳，2008，昭和堂
- J.E. Stiglitz, The Roaring Nineties, 2003 (鈴木主税訳『人間が幸福になる経済とは何か』，徳間書店)
- J.E. Stiglitz, Making Globalization Work, 2006 (楡井浩一訳『世界に格差をばら撒いたグローバリズムを正す』，徳間書店)
- J.E. Stiglitz, Globalization and its Discontents, 2002 (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』，徳間書店)

官庁資料

- Mongolia Education and Human Resource : Sector Review, 1993, Ministry of Science and Education, Academy for Educational Development, School of Education University of Pittsburgh
- Mongolia Human Resource Development and Education Reform Project, Master Plan, 1994, Ministry of Science and Education, Academy for Educational Development
- Education Sector Development Program 1997–2002, Ministry of Education, Culture and Science of Mongolia, 発行年不詳，本プログラムはADBの援助によるプログラムで，本書はその実績報告書。
- Mongolia Education Sector Strategy 2000–20005, Government of Mongolia, MOSTEC (Ministry of Science, Technology, Education and Culture)
- Action Program of the Government of Mongolia 2000–2004, <http://open-government.mn/english/policy>
- Foundation of Education Sector in Mongolia and its Development in 80 Years, 2001, MOSTEC
- Sub-Regional Cooperation in Managing Education Reforms, Asian Development Bank, 2002,
- Rural Development Strategy, Center for Policy Research, 2002
- Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy, 2003, Government of Mongolia,
- Millenium Development Goals Report Mongolia (Draft), 2003,
- Master Plan to develop Education of Mongolia in 2006–2015, 2006, Government of Mongolia
- Science and Technology Master Plan of Mongolia 2007–2020, Ministry of Education Culture and Science, 2007
- Poverty Reduction Strategy Paper,
- MONGOLIA: The Official Year Book of Mongolia, 2008, MONTSAME
- Mongolian Statistical Yearbook, 2002, 2003, 2005, 2007, National Statistical Office of Mongolia